

KNCE NEWS

日本経団連
自然保護協議会
だより

No.30
June 2004



KNCF NEWS

日本経団連自然保護協議会だより
No.30 June 2004

CONTENTS

Special Features

〈特集1／座談会〉

KNCF交流プラザ

～NGOと企業の
パートナーシップ向上の場～

- ICA文化事業協会 理事長 佐藤 静代
- ICA文化事業協会
プロジェクトコーディネーター 津久井 純
- ねっとわーく福島潟 副会長 松本 保
- メコン・ウォッチ 代表理事 松本 悟
- ラムサールセンター 事務局長 中村 玲子
- ラムサールセンター 副事務局長 武者 孝幸
- 日本経団連自然保護協議会企画部会
部会長(トヨタ自動車) 西堤 徹
- 環境テレトラスト日本委員会
専務理事 水野 憲一………3

協議会会員企業の
自然保護活動の状況………6

Opening Article

森のちからを未来のちからに

住友林業株式会社 代表取締役社長 矢野 龍………1

Features

2004年度支援プロジェクト決定……8

Series

自然保護に技術を活かす [2]

電機・電子・通信機器業界………17

次世代を担う教育と自然環境 <3>

大分県日田市立高瀬小学校の学校林教育………21

●ご寄付をいただいた皆様(法人・個人)………15

表紙写真
インドネシア、ラジャ・アンパットの島々。
写真提供: サ・ネイチャー・コンサーベーション・ジャパン
※本誌はすべて再生紙を利用しています。

巻頭言

森のちからを未来の



住友林業株式会社
代表取締役社長
矢野 龍

住友林業の生い立ち

「住友林業」はその名のとおりに山林事業から始まりました。創業以来300年以上にわたり森を育て、自然環境の保全に携わってきました。現在も国土の1,000分の1にあたる面積の社有林を有し、長期的視野に立った計画のもとに持続可能な森林経営を行っています。

その基盤は、明治27年、四国の別子銅山支配人であり住友中興の祖とされた伊庭貞剛翁が「報恩国土」の思想のもとに「大造林計画」を樹立し、実施したのに端を発します。かつて日本近代化に欠くことのできなかつた「住友」の銅山事業は、その発展の過程で銅の製錬がもたらす煙害と森林伐採によって自然環境を著しく劣化させました。その惨状を憂いた先達たちが大自然の恵みに報いんと山の修復に心血を注ぎ、今日の美しい森を蘇らせたのです。

この事業精神はやがて近代林業技術の導入により「保続林業」という形となって確立されました。昨今「サステナビリティ」は、企業経営において重要なキーワー

ドとなっていますが、同様の考え方をいち早く「保続」という事業概念として取り入れてきたのです。そしてその経営理念は今日に至るまで社業全体に脈々と継承されています。当社の新入社員たちは入社すると真っ先に社有林での現場研修が義務付けられており、山の懐に抱かれて働く中、先人の偉業に思いを馳せながらその精神を育む機会を与えられています。

我が国の森林の4割は人工林が占めています。そのため、生物多

様性を高めて豊かな森林として

育てるためには、継続して間伐

などの手入れを行う必要があります。

現在、慢性的な手入れ不

足から森林の多面的機能が十分

に発揮できない森も多く、社会的な基本資産でもある森林を持続的に維持管理する仕組みの確立が求められています。そのためには、継続的な手入れのみならず、森林を循環資源として、あるいはバイオマス資源として適正に活用するシステムを作ることが必要だと考えています。木材は再生可能で、製造に要するエネルギー消費量が他の資材に比べて格段に少ないだけに、省資源化や温暖化ガス削減対策にも大いに貢献するものとなります。

また森林はCO₂の吸収源でもあります。当社の社有林は、総計年間25万トンのCO₂を吸収していますが、これは国民一人あたりが年間に排出するCO₂量の3万人分相当を吸収し、固定している計算になります。そして木材資源は、住宅などに有効に活用されることによってCO₂を固定し続けるという機能を有しています。当社は年間約1万戸の木造住宅を建築していますが、これは形を変えて「都市に森」をつくっているということができるでしょう。

森林を育てる一方で、循環資源としても木材資源を取り入れ、木造住宅をはじめとして持続可能で適正な活用法を探ることは、豊かな自然環境が育まれるための一助となります。これこそ来るべき循環型社会形成に向けた、当社に相応しい社会的責任だと心得ています。

事業を通じた環境問題への取り組み

地球温暖化対策の面から見て、CO₂吸収源として森林の果たす役割は近年、とみに重要視されています。当社はいままで培ってきたノウハウを活かし、CDM調査事業、ODA植林無償援助事業、熱帯林再生プロジェクトなどを海外で手掛けています。

また、原生林の伐採を防ぎ、持続可能な人工林からの資源調達がすすむよう、海外での植林活動にも力を入れています。現地の企業・自治体や農民等との共同植林(社会林業)を取り入れて、現在までに約300万本を植林しました。今後さらに拡大して国際的な循環資源としての森づくりに取り組んでいきます。

循環資源としての有効活用という点では、当社は海外の関係会社

の工場で、通常の木材製品には使用できない小径木などを活用して、強度や加工性・安定性を飛躍的に高めた工業化木質建材MDF(中質繊維板)や、工場廃材・林地残廃材の高度利用を徹底して追求したパーティクルボードの製造をすすめています。国内では、住宅建築の副産物である木質廃材をリサイクルして再資材化することにより、木材資源の有効活用に努めています。

社会貢献活動

当社の社会貢献活動に「森」に関する事例が多いのは当然かもしれません。

愛媛県の社有林では1890haを「住友の森・エコシステム」として設定し、そのうち10haを一般の方々に公開しています。ここでは自然環境の保全と経済社会の発展的な調和をテーマに、持続可能な森林経営を通じて市民の方々に森林の現場を体感していただき、山林現場からの情報発信基地として活用いただいています。

また、富士山南麓の国有林内では、台風によって大きな被害を受けた90haの山林で、「富士山まなびの森」と名付けた自然林復元活動を継続しています。ここでは各地から参加して下さるボランティアの方々とともにブナやミズナラなどを植林し、富士山の本来の自然回復を目指しています。ここには地元の小中学生やガールスカウトの皆さん、探鳥会等NPOの皆さん方が自由に訪問され、ときには森づくりの現場として、ときには自然環境教育の場として広く利用されています。

当社が考える「サステナビリティ」は、森づくりという事業体験から学んできた「環境」と「社会」と「経済」との共生がその原点にあり、自らの事業を「社会基盤事業」として位置付けています。地球と人類にとって真のエクセレントカンパニーと呼ばれるようになるために、「森のちからを未来のちからに」を全従業員共通の心構えにして、今後も世界の自然と真摯に向き合ってゆきたいと念じております。



「住友の森・エコシステム」にあるフォレスターハウス。年間5,000人を超える一般の方々を訪れています。

KNCF交流プラザ

～NGOと企業のパートナーシップ向上の場に

日本経団連自然保護基金・協議会は、協議会のなかに設けられた企画部会を中心に、NGOと企業との交流と協働のための具体的な取り組みについて検討してきました。その成果の一つとして、この4月に当協議会のホームページを刷新し“交流プラザ”を開設。ウェブ上でも新たな自然保護活動が始まりました。“交流プラザ”をNGOと企業のパートナーシップを高める場とするには、どのように運営していくべきなのか——。今回はNGOの方々にお集まりいただき、プラザに対する期待と課題について語っていただきました。また、6、7ページに会員企業の自然保護活動状況についてまとめましたので、併せてご覧ください。



- 出席者 佐藤 静代 ICA文化事業協会 理事長
- 津久井 純 同上 プロジェクトコーディネーター
- 松木 保 ねっとわーく福島潟 副会長
- 松本 悟 メコン・ウォッチ 代表理事
- 中村 玲子 ラムサールセンター 事務局長
- 武者 孝幸 同上 副事務局長
- 西堤 徹 日本経団連自然保護協議会企画部会 部会長(トヨタ自動車)
- 司会 水野 憲一 環境テレビトラスト日本委員会 専務理事

(順不同・敬称略)

西堤 座談会に先立ち、企画部会から一言申し上げます。

当基金・協議会では、昨年3月に「日本経団連自然保護宣言」を発表しました。そのための行動指針は、①自然保護に対する意識向上に努める、②国内外の自然保護の知見交流に努める、③自然保護プロジェクトを推進する、というものです。このなかで特にNGOとの交流促進に重点を置き、昨年2回、NGOの方々との意見交換会が催されました。ここでは企業とNGOとのパートナーシップ推進の場づくりということが重視されました。

そうしたご意見を受け、企画部会で検討を重ね、まず1つ目にホームページに「会員企業の自然保護活動」の情報を20社掲載しました。各社が社会貢献活動の一部としてはまとめていますが、このように自然保護の視点からまとめられたものはありません。まもなく42社に増えます。2つ目に、これまで支援させていただいたNGOのプロジェクトのご紹介やURLのご案内をしています。3つ目が“交流プラザ”情報ニーズコーナーを設け、企業とNGO双方からのニーズをウェブ上で交換し、パートナーシップを高めてもらおうとするものです。

また、協議会事務局の会議室にて、NGOの方にプロジェクトの活動経過や現地で苦労されておられる様子などを向う「活動成果報告会」をこれまで9回開催し、お互いにフェイス・ツー・フェイスで語り合っています。

このように交流の場としての形は整ってきましたが、これからはこの運用のあり方にかかっているわけで、積極的な交流が進む場となるよう、皆さんのお知恵を借りながら取り組んでいきたいと思っています。

本日は意見交換というよりも、NGOサイドから見た交流促進に向けてのご注文をお聞か

出席NGOの 活動概要

ICA文化事業協会

世界各国で、その地域の基本的なニーズや自然環境保護に重点を置いた、人間開発プロジェクトを実施。

ねっとわーく福島潟

かけがえのない福島潟を後世まで残し、自然を守り育てることを目的とし、オオシシクイの保護・地域の自然環境調査や潟の普及活動を行う。

メコン・ウォッチ

メコン河流域の開発や経済協力が流域の人々の生活を脅かさないよう、調査研究や開発機関への働きかけを主な活動とする。

ラムサールセンター

「ラムサール条約」とその基本理念「保全」と「賢明な利用」の実現を目標に、調査研究・普及啓発活動を行う。



日本経団連自然保護協議会企画部会 部長・西堤 徹さん。



ICA文化事業協会 理事長・佐藤静代さん(写真右)、同プロジェクトコーディネーター・津久井 純さん。



ねっとわーく福島潟 副会長・松木 保さん。

せいただければと思います。

企業・NGO・行政のパートナーシップ

水野 西堤さんのご説明にもありましたように、昨年の企業とNGOとの意見交換会を踏まえ、この4月、ホームページに“交流プラザ”が設けられ刷新されました。その活用のあり方についてお伺いするとともに、NGOと企業とのパートナーシップをどのように構築していくかといった、根本的な課題についてもお話しいただきたいと思っています。協議会を媒体としてどのように交流できるか、といった視点からご意見をいただければと思います。

最近、NGOの活動の立場とか環境はかなり変わってきました。パートナーシップという点からも大きな変化が感じられます。また行政の対応も変わってきているように思えますので、まずこの辺のご意見からお伺いします。佐藤 一例を言えば、JICAの草の根プロジェクトのほかに、新しく生まれた提案型技術協力(プロテコ)というのがあります。これなどはNGOと企業、そして行政と一緒に取り組めるパートナーシップの例になると思います。

松本 行政に関しては、ここ数年、都合の良いことも悪いことも聞く耳を持つようになったし、議論をしてどのように解決しようかとする姿勢が見られます。

中村 私どもには、環境省と湿地シンポジウムを共催してきた例があります。環境教育という面で今後、文部科学省との関係が出てきます。2年前から「アジア湿地ウィーク(子供と湿地)」というキャンペーンを始め、学校と地元の教育委員会との接点を作っています。2000年のアジア湿地シンポジウムのときにはKNCFから参加していただきましたが、さ

らに企画やプログラム作成の段階から一緒に取り組めるとありがたい。

松木 私どもは環境省関係のほか、文部科学省からは学校ビオトープ活動、農林水産省からは福島潟の新井郷川整備事業に関する環境アセスメント委託など、幅広い行政とのかかわりがあります。市レベルでも行政とNPOとの地域的活動のあり方について指針を作っています。

水野 以前の意見交換会で「経団連はODAなどの扱い方についてもっと提案してほしい」という意見が出されました。

佐藤 ある企業を退職された方の事例ですが、「今までの海外でのODAの仕事を生かしてNGO活動をしたい」と言ってこられました。企業とNGOがODAで交流できるとありがたい。これからはODAもハード投資型の開発ばかりではなく地域社会を尊重するような小さな事業もあるはずで、現地に根づくODAが進むのではないかと思います。経団連からこういった政策提案もしてほしい。

松本 投資に伴う環境社会問題の回避に関して、産業界はイコールフットリングでないと海外の企業に負けてしまうと主張します。我々は日本で厳しく求めていることを、海外の企業にも各国のNGOを通じて訴えています。日本の方が進んでいる点は企業とNGOが協力して海外に訴えたい。お互い乗れそうなところから、パートナーシップを進めるのが現実的ではないでしょうか。

環境教育におけるNGOと企業の協働

水野 環境教育と企業のかかわりという点ではどうでしょうか。

津久井 企業の人にいきなり自然環境の話してもほとんど実感がわかないでしょう。目

新しくはありませんが、スタディツアーというのを推奨します。そして資金的な支援だけでなく、プログラム作成の準備から共同で行い、実践的な活動を通じて企業の環境教育の質を高めていくことです。プロジェクトの視察だけでない、こうした取り組みが企業に生きてきます。

中村 NGOの現地を視察される企業の方は大変熱心で意見交換のレベルではいいのですが、大抵は業務で参加されていることもあり、このプロジェクトは今後何を目指していくのかといった議論になると、本来の交流とか協働にはなかなか進まない。ホームページが表面上の交流で終わってしまわないような工夫が必要です。

水野 国内の地域活動の場合には、企業とNGOは本来の協働の場が作りやすいのではないですか。

松木 私たちの会が地元酒造会社の「こしじ水と緑の会」と一緒に活動している自然体験学校の場合、事務局の責任者の方も自ら必ず参加され、実態もよく分かっておられる。そんな姿勢に感心していることもあって、その会社の酒は特に美味しい(笑)。

西堤 我々メンバーが絶えず、NGOの現地活動に参加する機会を作ることが重要ですね。

交流プラザのあり方と今後の課題

武者 交流プラザが広まるためには、具体的な目標とか動機付けがないと動かないと思います。例えば自然保護活動のフェアのようなものを企画する。経団連会館などでNGOホームページ一覧のような展示フェアを行う。展示会には親子で、あるいは学生さんにも来てもらったらいい。それには企業やNGOにはあまり規制をかけない方がいいでしょう。ス



メコン・ウオッチ 代表理事・松本 悟さん。



ラムサルセンター 事務局長・中村玲子さん。



ラムサルセンター 副事務局長・武者孝幸さん。



環境テレビトラスト日本委員会 専務理事・水野憲一さん。

タディツアーなどは、実際に活動してくれる若い方々が参加できるキッカケとなり、本当の交流と協働になる。

水野 関係者だけのクラブにならないよう、そういった情報を集める仕組みが必要ですね。交流プラザ情報ニースコーナーにはそれが託されていると思います。

武者 情報をうまくPRし広めることも工夫してほしい。今、経団連のようなところからの情報を一番欲しがっているのはアジアの人達です。短くてもいいので、英語版を同時に発信してほしい。

佐藤 その点では、企業からの人材派遣も、もう一つの大きなニーズですね。

西堤 人材派遣は、人の問題であるだけに、NGOにいきなり声をかけるというのはなかなか難しい。この情報ニースコーナーが使えると思います。

水野 協議会では、昨年NGOと企業との意見交換会をやったり、パーティー交歓会をして交流を深める努力をしておられますが、これをどのように思われますか。

松本 そういった行事は良かったと思います。本音で議論するというのは難しいのですが、絶えず対話をする機会が必要です。

水野 まだまだ企業とのギャップがあると思うことがありますか。

松本 そんなことはありませんが、例えば今回協議会のホームページ利用の募集があっても、やはり企業サイドからですと何となく構えてしまっているところは確かにあります。

佐藤 私の場合は、協議会のホームページは何をしようとしているのか、どういう効果があるのかといった点で、接近の仕方が分からない面もあります。

水野 そういう意味では、もっと内容が伝わる工夫が必要なんではないでしょうか。

松本 ただ、あまり枠組みを縛ったり、活動成果を迫ったりせずに、自由に交流できるようにしておくことが必要です。

武者 そうですね。“交流プラザ”とはなかなか良い名前だと思っていて、自由に誰でも出入りできることが良い。

佐藤 企業にもNGOにも、それぞれ持つ理念や目標があるわけで、現実にはそれを避けては通れないでしょう。お互いに何が期待できるのか知りたいところですよね。

水野 それには先ほどのスタディツアー情報などのように協議会から発信することで、皆さんに伝わる工夫が必要ですね。

佐藤 NGOや企業が持っているノウハウや人材開発などを集めた「情報交換フェア」といった、自由に交流できるようなイベントがあっても面白い。NGOと企業の双方が参加し全体でやるイベントは今までにないので、好結果を生むかもしれません。

水野 今、協議会の機関誌『KNCFだより』誌上では、企業の技術をいかにNGO活動に活かすか、といった趣旨の勉強会を始めておられます。前回が建設業、今回は電機・電子・通信機器業界の技術についてで、NGOと企業の技術者の方々との意見交換会だそうです。(本誌2004年3月号、本号17ページ参照)

武者 実はラムサルセンターはそういった技術研修などのワークショップに一番出たいんです。例えば水専門会社の方が最新技術の話をしたり、いまアジアではどのようなプロジェクトが進んでいるかといった話題の会合に参加してよとなれば、率先して出ていきます。普通の業界関係の会議には参加しづらいですが、この協議会が音頭を取ってそのような場を用意してくだされば、NGOは参加しやすくなります。

西堤 ホームページで、そういった情報交換

会を募集したらいいですね。

佐藤 きっと大勢のNGOが参加してくると思いますよ。あと、学生さんでも大変興味を持って参加してくれるでしょう。参加した学生さん自身も社会的に何ができるかということを考えるようになります。

水野 確かに、かつては自然保護という言葉しかなかったのが、環境保全という言葉が生まれ、持続可能な社会の発展という考え方になって、非常に幅広くなっている。里山保全の話も日本の農業社会の基礎的構造をどうするかという問題にもかかってくる。もっと若い人が参加できて考える場が欲しいですね。

松本 交流プラザの課題としては、バーチャルなことに加えて、例えばこの会議室のような場所を利用させていただいて、意識的でなくとも偶然に対話できる機会を増やすことも重要です。そうなれば、お互いに負担のない姿勢で参加できるでしょう。

水野 情報ニースコーナーには、今言われたような、遊休施設の貸し出しだとか、あまった機材資材の提供などの情報を流すコーナーもあるそうで、大いに利用していただきたいと思います。

本日の皆さんのお話をまとめますと、企業やNGOの皆さん相互が、肩肘張らずに動機付けをして、いかにパートナーシップを積み重ねるか、だと思います。それにはこの“交流プラザ”が一つの大きな役割を担っていると考えます。

西堤 本日もいただいた数々のご意見は、協議会の企画部会に反映して、行動指針の実現に結び付けていきたいと思っています。どうもありがとうございました。

協議会会員企業の自然保護活動の状況

日本経団連自然保護協議会では、会員企業を中心に自然保護活動の概要をまとめていただき、ホームページに掲載することを始めています。3月までにご寄稿いただいた企業は40社を超えました。ここでは、いただいた原稿をもとに、NGOとの協働を中心に活動概要をまとめてみました。今後、他の会員企業にもご協力いただいて掲載企業を100社程度まで拡大するとともに、不足しているデータを補って充実させ、皆さんに大いにご活用いただけるものになりたいと考えています。

1. 自然・環境保護活動への取り組み姿勢

各社ともに「環境憲章」「環境理念」「環境宣言」といった形でまとめられている。そのなかでは「持続可能な発展の実現に向け最大限努力する…」「地球環境に配慮しない企業は存続し得ないとの認識に立ち…」など、環境保全への取り組みの重要性を示している。「環境憲章」などの制定の多くは90年代からであり、企業が地球環境保全に一定の役割を果たす必要性が認識されてきた時代を反映している。

2. NGOへの支援

企業からNGOへの支援に関して、以下の点から分類してみた。

1 資金面での支援

公益信託や財団などを独自に設立して、NGOの活動を支援している企業が8社(資料1)。これまでの支援件数は合計1938件である。また、従業員などの寄付と同額を会社が負担する「マッチングファンド」の形で支援しているところが10社ある(資料2)。その他、NGOの法人会員になっている場合や、KNCFへのご寄付を通じての支援も多数ある。

[資料1]公益信託や財団などを設置して支援

大成建設	公益信託大成建設自然・歴史環境基金
サントリー	公益信託サントリー世界愛鳥基金
富士写真フィルム	公益信託富士フィルム・グリーンファンド
三洋電機	三洋エコ基金財団
トヨタ自動車	トヨタ環境活動助成プログラム
日野自動車	日野自動車グリーンファンド
日本生命	ニッセイ緑の財団
イオン	イオン環境財団

[資料2]マッチングファンドで支援

アサヒビール	アサヒエコマイレージ
三洋電機	コミュニティ・ギフト制度
松下電器	環境サポーターズマッチング基金
東洋ゴム	TOYO環境保護基金
富士ゼロックス	端数倶楽部
コスモ石油	コスモエコカード支援事業
損保ジャパン	ちきゅうくらぶ社会貢献ファンド
デンソー	マッチングギフト
伊藤忠商事	自然を守る募金箱
関西電力	マッチングギフト

2 人的な面での支援

企業は従業員がボランティア活動を行うことを通して、NGOに人的な

支援をしているといえる。そのためにボランティア休暇を設けたり、イベントによる意識向上やボランティアリーダーの育成、情報や場の提供等を行っている。詳しくは、後述の「3.ボランティア活動」をご参照願いたい。

3 専門の技術・ノウハウなどでの支援

例えば、建設業ではビオトープや、動物が通るブリッジ・トンネルの設計・製作に独自の技術やノウハウが活かされている。電気機器メーカーはセンサー技術などを生態系のモニタリングなどに応用し、製紙業界では所有林の一部を研究向けに開放している。また、旅行業でもエコツアーや環境学習ツアーづくりに、そのノウハウを活かしている。まだ十分な協働がなされているとはいえないが、協議会としても交流プラザを活用し、ニーズ、シーズのマッチングに寄与したいと考えている。

*詳細は前号29号(建設業)、本号17ページ(電機・電子・通信機器)の記事をご参照ください。

3. ボランティア活動

多くの会員企業ではボランティア休暇制度、啓発活動、人材の育成、情報や場の提供などの環境を整え、従業員が積極的にボランティア活動に参加していくことを奨励している。またその過程でNGOとのさまざまな協働がなされている。

1 休暇制度

休暇制度を設けている企業は12社。明記していないところもあると思われるので、実際はもう少し多くなるのではないかと。期間は1週間程度が多いが、富士写真フィルムでは海外青年協力隊に参加する場合、最長18カ月まで認めている。

2 啓発活動

自然保護やボランティアの意識向上、啓発のためのイベントを実施しているところもある。例えばNECの「Make a Difference Day」では、世界中の従業員がボランティア活動に参加する日を設定し、これには延べ5万人以上が参加している。また、環境月間に記念講演会などを開催し啓発を行っている企業もある。

3 人材育成

ボランティアリーダーを育成するため、NGOと連携して研修を行っている企業がある。例えば積水化学では「日本野鳥の会」と連携し、延べ300名以上の参加者に対して講習会を実施。さらに受講者が各地域での自主的な自然保護活動を開催できるよう、フォローアップ研修を実施している。またアサヒビールでは、環境カウンセラーやビオトープ計画管理士などの資格取得に対して支援を行っている。

【資料3】人材育成支援例

企業	協働NGO	内容
積水化学	日本野鳥の会	自然塾
リコー	C.W.ニコルアファンの森他	自然教室
富士ゼロックス	日本自然保護協会	自然観察指導員講習会
デンソー	地域のNGO	里山保全技術の習得
伊藤忠商事	日本自然保護協会	自然観察指導員講習会

4 情報・場の提供

従業員のボランティア活動を支援するために、ボランティアセンターやクラブを作っている企業は7社(松下電器、富士ゼロックス、豊田自動織機、トヨタ自動車、伊藤忠商事、損保ジャパン、中国電力)。そのほか、8社が社内のイントラネットを活用して従業員にボランティア情報を流している(大林組、鹿島建設、清水建設、大成建設、前田建設、積水化学、東京海上、九州電力)。

社内のリーダー育成研修でスキルを学び、ボランティアセンターやイントラネットの情報で活動先を見つけ、休暇制度を利用して活動するという循環がうまく回るようになればいいと思う。情報の収集に関しては、自然保護協議会が立ち上げた「情報・ニーズコーナー」や「NGO活動成

【資料4】NGOとの協働による環境教育

企業	協働NGO	テーマ	対象
アサヒビール	日本環境教育フォーラム	アサヒビール環境文化講座	一般
アサヒビール		アサヒの森観察講座	広島市民
サントリー	森インストラクター協会他	森と水の学校	地域の子供
松下電器	日本生態系協会	全国学校ビオトープ・コンクール	子供
松下電器	日本野鳥の会	親子自然体験塾など	地域の家族
松下電器	地球映像ネットワーク	野生生物映像祭	一般
富士ゼロックス	国際芸術技術開発機構	Kid's ISO14000プログラム	子供
日本電気	日本環境教育フォーラム	NEC森の人づくり講座	大学生
日本電気	アサザ基金	自然観察を通じた環境教育	地域の小学生
リコー	C.W.ニコルアファンの森他	環境月間記念講演会	一般
トヨタ自動車	日本環境教育フォーラム	エコのもりセミナー	森づくりに関わる専門家育成
損保ジャパン	日本環境教育フォーラム	市民のための環境公開講座	一般

【資料5】主な環境貢献型植林の活動例

住友林業	スプル(インドネシア)での植林	トヨタ自動車	トヨタの森(豊田)
住友林業	まなびの森(富士山)植林・育林	本田技研	喜びの森(中国・内蒙古)での植林
住友林業	住友の森(別子)	本田技研	水源林の森(水上)での植林
アサヒビール	アサヒの森(庄原)	日野自動車	日野グリーンファンドの森(高尾)
キリンビール	工場周辺への植林	三菱商事	マレーシア、ブラジルでの熱帯林再生
サントリー	天然水の森(阿蘇)	イオン	イオンふるさとの森づくり
王子製紙	所有山林の一部を公開	イオン	万里の長城森の再生計画
日本製紙	所有山林の一部を公開	東京海上	ボルネオ島等でのマングローブ植林
積水化学	積水の森(周南)	日本生命	黄河流域、ケニヤなどでの植林
日本電気	NECの森(豪・カンガルー島)植林	日本生命	ニッセイの森(全国)
富士写真	工場・水源涵養林	北海道電力	水と緑の森づくり
トヨタ自動車	中国・河北省での植林	東京電力	尾瀬の保全
トヨタ自動車	豪・メルボルンでの植林	九州電力	九州ふるさとの森づくり
トヨタ自動車	白川自然村		

果報告会」などを早くお役に立つようにしたいと思っている。

4. 社内外への環境教育

多くの企業で新入社員や管理職など階層別に環境教育を行っている。また、外部の方々を対象にした公開講座やさまざまな体験型環境教育などをNGOと協働で行っている(資料4)。

子供達への環境教育も盛んである。本田技研では自然のフィールドから持ち込んだ素材を積み込んで回る「環境わごん」を、三菱電機や電力各社、建設各社などでは総合学習の時間を利用した出前授業を行っている。キリンビールでは独自に環境教育用ビデオの配布をしている。

5. 環境植林

最後に、植林については、企業が直接的、間接的に多くのかかわりを持っている。従業員はもとより、官庁、NGO、地域の方々と協働で行っている例がたくさんある。掲載企業が国内で所有している山林や緑化に努めている工場用地は合計約37万2000ha、海外での事業植林は王子製紙や日本製紙を中心に、主にオーストラリアなどで約44万haもある。それらのうち、従業員や一般の人を巻き込んだ形での植林や環境教育などに活用されている環境貢献型植林は、国内で約5000ha、海外では約1万haとなっている。

2004年3月までに「自然保護活動の概要」にご寄稿いただいた企業

大林組、鹿島建設、清水建設、大成建設、前田建設工業、住友林業、アサヒビール、キリンビール、サントリー、王子製紙、日本製紙、積水化学工業、コスモ石油、東洋ゴム工業、三洋電機、日本電気、松下電器産業、三菱電機、富士写真フィルム、富士ゼロックス、リコー、デンソー、豊田自動織機、トヨタ自動車、日野自動車、本田技研工業、伊藤忠商事、三井物産、三菱商事、イオン、住友信託銀行、損害保険ジャパン、東京海上火災保険、日本生命保険、ジェイティービー、北海道電力、東京電力、中部電力、関西電力、中国電力、九州電力、日本原子力発電(順不同)

※各企業の詳細は協議会のホームページで。
<http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

2 0 0 4 年 度

支援プロジェクト 決定 2004

去る3月15日、公益信託日本経団連自然保護基金・第8回運営委員会が経団連会館で開催され、2004年度の支援プロジェクトが決定されました。

今年度の申込件数は135件で、そのうちの67件(海外案件52件、国内案件15件)に対して支援が行われることとなりました。なお、昨年度の支援件数は65件(海外案件53件、国内案件12件)でした。

支援金総額は1億5460万円(昨年は1億3970万円)で、そのうち海外分は1億2000万円(昨年は1億2180万円)、国内分は3460万円(昨年は1790万円)という結果になりました。なお、2003年度の募金総額は1億5570万円でした。

今年度の支援プロジェクトを以下にご紹介します。

インドネシア

1. インドネシア・東カリマンタン州の オランウータンの保護・調査プロジェクト

オランウータンは、近年急速にその分布域を狭めている。生息地のクタイ国立公園内で、社会・生態学的研究、違法な伐採や密猟のパトロール、保護施策立案のための生息分布の実態調査を行う。また北部石灰岩山森林地帯での調査と保護計画を提唱する。

[日本・インドネシア・オランウータン保護調査委員会/日本]

<http://orangutan.infoseek.livedoor.com/>

2. 自然資源の共同管理を基礎とする持続可能な生計支援

東カリマンタン州で地域住民同士のネットワーク構築とエンパワーメントを通して持続可能な生計を実現する。自然資源管理の成功事例・問題点など住民同士が学び合う仕組みを作り、改善に向けたプログラム立案を行う。

[(社)日本環境教育フォーラム/日本]

<http://www.jeef.or.jp>

3. コモド国立公園での経験を生かした フローレス海およびバンダ海のエコリージョンにおける 海洋保護区内の優先的地点でのネットワークの形成

フローレス海およびバンダ海のサンゴ礁は卓越しているが、破壊的な漁法などによる脅威に晒され、またエルニーニョによって白化現象が起きている。ワクトビ国立公園において状況調査を実施し、公園当局の管理計画、ゾーニングを支援し、関係者間のコンセンサス形成に努める。ラジャンパット諸島では活動拠点の整備を行う。

[The Nature Conservancy, Coastal and Marine Program-Indonesia/米国]

<http://www.tnc.or.jp> または <http://nature.org/>

4. インドネシア・ランブン州セガマ・クチル島における 絶滅に瀕したタイマイの保護活動

スマトラ島ムレンゲの東30kmに位置するセガマ・クチル島はタイマイが年間約200巣産卵しているが、漁師によりすべて採取されている。監視小屋と監視人を置く保護システムを構築し、上陸数・産卵数をモニタリングし、卵の孵化調査・標識調査を実施し、若手研究者を養成する。

[インドネシアウミガメ研究センター/インドネシア]

<http://www.seaturtle.or.id>



インドネシア、ワクトビの海岸/The Nature Conservancy, Coastal and Marine Program-Indonesia. ©TNC/Peter Mous

5. インドネシア熱帯林の生物多様性保全に寄与するための 木材取引調査プロジェクト

インドネシアの熱帯林は生物の多様性が最も豊かな地域の一つであるが、プランテーションや採鉱、火災、過剰伐採などにより急速に破壊されている。現在の取引報告システムを改善して木材の適正な管理に役立つ統計システムの策定を支援し、熱帯林の保全に貢献する。

[トラフィックイーストアジアジャパン/日本]

<http://www.trafficj.org>

6. インドネシア・Gunung Palung国立公園における 住民参加によるオランウータン保全のための法執行

ボルネオ島南西部のGunung Palung国立公園はオランウータン保全のための最も重要な場所で、その保護のためには密猟や違法伐採に対する生息地での法の執行強化、地元民によるパトロール隊が重要である。保護部隊の強化、訓練を図る。

[Fauna & Flora International-Indonesia Programme (FFI)/英国]

<http://www.fauna-flora.org>

タイ

7. タイ・ナコンシタマラート地区「緑の絨毯作戦」第2期計画

タイのマングローブ林は、エビ養殖池への転換のための伐採などで、この30年間に半減。1998年~2002年の第1期再生計画をさらに進め、03年度より第2期の3年計画植林事業を開始。第2期では第1期植林分の保



タイ・ナコンシタマラート地区でのマングローブの成長の様子／マングローブ植林大作戦。

育にも注力し、かつ当植林サイトのCO₂吸収実証調査も実施。

[マングローブ植林大作戦連絡協議会／日本]

<http://www.alles.or.jp/mangrove>

8. マレー半島におけるスズ採掘がもたらしたヒ素その他重金属汚染による河口・海岸域までの環境修復と改善活動

マレー半島山間部では採掘のための森林伐採、採掘跡地の放置、鉱石加工用水の垂れ流しなどにより、地域の生態系が大きく悪化し、水汚染が問題となっている。水浄化パイロットプラントを施工し稼働させるとともに、環境汚染の実態を詳しく調査する。

[(社)国際海洋科学技術協会／日本]

<http://member.nifty.ne.jp/jimstf>

9. タイ・北部高原地域における子供達への環境教育

ランブーン県での環境教育センター立ち上げの経験を生かし、チェンマイの北西150kmにあるMae Daed, Chaem Luang両地区で原住民の伝統的な知識の復活や、自然資源管理に関して子供達への環境教育を行う。

[CARE Raks Thai Foundation／タイ]

<http://www.carethai.org>

フィリピン

10. 生物多様性保護のための環境学習と森林の再生

マニラの水源地ビグナイ地区は森林が激減、森林破壊が進む。これ以上森林が減少すると、高地・低地の生活不安、水不足が予想される。住民による水源林再生と環境教育を通じ、生物多様性保全、土壌・水資源保全を行う(03年にICAが設立した環境教育センターが唯一の教育機関)。

[ICA文化事業協会／日本]

<http://www.icajapan.org>

11. 熱帯林住民に対する椰子殻炭を用いた植林事業

ケソン州を流れるリアル川の水源林は乱伐、災害などにより荒廃し、森の住民の生活は極端に疲弊している。椰子の殻を素材とする炭を生産して住民の所得を向上させ、雑木の乱伐を防ぎ、さらに植林5カ年計画を実施する。

[観照ボランティア協会／日本]

ベトナム

12. ベトナム・ダンフォン村における環境教育事業

中部山岳地帯のダンフォン村は、人口急増により、農地拡大が進み森林が減少している。森林を保全しつつパーマカルチャーの手法に基づく持続可能な農業を営む重要性を現地農民に説き、その実践を促す。

[(社)日本国際民間協会／日本]

<http://www.kyoto-nicco.org/>

13. 絶滅の危機にさらされているベトナムのジュゴン保全計画

コンダオ群島はベトナムで数少ないジュゴンの生息地である。しかし乱獲、開発などで重要な藻場が消失し、そのため危機にさらされている。昨年開かれたジュゴン保護のためのワークショップでの勧告・提言を受けて、藻場の調査、教育キャンペーンなどを実施する。

[WWF-Indochina Programme (Vietnam)／ベトナム]

<http://www.wfindochina.org>

カンボジア

14. キリロム国立公園での環境教育と住民ベースのエコツーリズム

プノンベンから120kmのキリロム国立公園は、周囲の緩衝地帯で急激な森林伐採が進み、生物多様性保全の最後の拠点となった。保全にはエコツーリズムによる収入が重要で、そのための人材開発、環境保全を尊重するエコツーリズム概念のカンボジア人訪問客への徹底などを実施する。

[Mlup Baitong／カンボジア]

<http://www.mlup.org/>

15. コンボンチュナン県における地域漁業組合の自然資源管理におけるキャパシティービルディング

トンレサップ湖地域では漁業が重要な生業で、政府は漁場をコミュニティに返還し、地域漁業組合を設立することを求めている。持続可能な漁業を目指す組合設立のため、地元住民のキャパシティービルディングと意識化を行う。

[日本国際ボランティアセンター／日本]

<http://www1.jca.apc.org/jvc/>

16. カンボジア・バンティーミンチェイ州におけるツル保護区の保全支援のための住民によるエコツーリズム開発

プノムスロク地域の貯水池は危惧種のオオツルの乾季の集結地で、その他の貴重な水鳥も集まる多様性に富んだ保護区である。地域社会を主体とする自然と文化の観光開発を行い、地域住民の過度な侵入による森林、草地の喪失を防ぐ。

[International Crane Foundation／米国]

<http://savingcranes.org/>

17. 中央カルダモン森林保護区におけるコミュニティを主体とした自然資源管理計画

カルダモン山脈の中心部は実質的な開発の手を逃れた原生森林地域で、2002年7月、中央カルダモン森林保護区が設立された。同区にて自然資源管理に向けた地元コミュニティの参加と責任の強化、および生計支援を目的に参加型土地利用計画の実施を推進する。

[Conservation International／米国]

<http://www.conservation.or.jp/> または <http://www.conservation.org>

マレーシア

18. Kukupマングローブ島内・周辺における地域住民向け環境教育および生物多様性保全計画の開発

マングローブが生い茂り、多様な水鳥などの集まるKukup島は永久保存林であり、州立公園、ラムサールサイトでもあるが、土壌浸食、浮き籠漁業・ゴミの直接投棄による水質汚濁などに直面。情報兼教育センターやエコツーリズムも念頭に置いた木道、吊橋も設けられたが、スタッフが未熟。住民、ビジターに環境教育を行い、かつスタッフの教育なども行う。

[Wetlands International-Asia Pacific Malaysia/マレーシア]

19. マレーシアにおける熱帯林再生・植林プロジェクト

ボルネオ島ピンツルは熱帯雨林域に属するが、焼き畑、木材伐採、大規模なプランテーションの展開などで急速に広大な森と生物多様性が失われている。宮脇方式と呼ばれる環境保全林形成の理論を応用し、最も自然性が高い熱帯雨林の再生を目指す。

[(財)国際生態学センター/日本]

<http://www.jise.or.jp>

20. マレーシア・サラワク州における熱帯雨林再生のための植林活動

ボルネオ島北部のサラワク州は、近年、伐採や森林火災による熱帯林破壊によって環境悪化が強く懸念されている。同州のサマラン管区セリアン地区アベン保護林において50haの植林・育林、環境教育および生活環境調査を実施する。

[(社)日本マレーシア協会/日本]

<http://www.jma-wawasan.com/>

21. ボルネオ島サバ州Ulu Tungud州高地ヒース林における生物多様性の保全

ボルネオ島サバ州Ulu Tungud森林は標高1300m、傾斜25度の山岳地形。土壌は超塩基性で、強い毒性のマグネシウム、クロムなどの濃縮物を含み、森林の丈は低く、固有の動植物が生息。この希少なヒース林のエコシステムの生物多様性を評価し、保全のための管理戦略を開発する。

[Global Environment Centre/マレーシア]

<http://www.gecnet.info>

東チモール

22. 東チモールにおける自然保護地域システム樹立の支援

東チモールは生物多様性の宝庫ながら建国途上であり、自然保護問題について政府が十分機能していない。15の野生生物保護地域について生物多様性を評価し、そのうち5つ以上について保全策を勧告。NGO関係者、政府・地域指導者の訓練なども行う。

[BirdLife Asia Division, Tokyo/日本]

ラオス

23. 共有林保全と地域社会の自立を目指した総合村落開発プロジェクト

ビエンチャンから350km南下したカムアン県はベトナムからタイに抜ける幹線道路にあり、森林の商業伐採、ユーカリの一斉造林、石膏や石灰岩の採掘および農業や化学肥料の投与による自然破壊と農民の貧困化が進



「カササギの森」での植林風景/緑の地球ネットワーク。

行。共有林保全活動および村落開発事業を実施し、NGO間のネットワークを構築する。

[日本国際ボランティアセンター/日本]

<http://www.ljca.apc.org/jvc/>

24. 環境番組の制作と環境教育への利用

ラオスでは、経済開発などのために川や森などの資源劣化が見られ、環境問題と持続的な自然資源管理に重点を置いた情報収集は重要。南部4県で地元テレビ局を通じた環境番組を制作し、その放映とビデオ化により環境機関に情報を提供する。

[メコン・ウォッチ/日本]

<http://www.mekongwatch.org/>

中国

25. 呼倫貝爾(ホロンバイル)地域植林プロジェクト事業

内蒙古のホロンバイル市は草原退化、土壌流失などによって生態環境が悪化。林地面積を1万8000ha増やし、森林被覆面積を9%から20%にする植林計画を立案し、植林活動と環境教育を継続実施する。

[呼倫貝爾地域緑化推進協力会/日本]

<http://www2.u-netsurf.ne.jp/~s-juku/>

26. 中国黒龍江省Baoqing(宝清)郡の湿地保全区域における生物多様性の向上

黒龍江省北東部バオチン郡の大湿地は保護区に指定され、生物多様性保全に重要な役割を果たしているが、詳細は未解明。多様性の調査を継続実施し、今後は国の資金援助が期待できないのでエコツーリズムで資金を補填する。住民への教育訓練、エコ農業も計画。

[Chinese Society of Agro-Ecological Environment Protection/中国]

27. 多様性のある森林再生のモデルづくり(中国大同市)

中国の黄土高原は土壌浸食と沙漠化が深刻。最近では地下水まで枯渇。大同市南部にて自然二次林を模し、現地の地形や土壌に合わせた樹種(約20種)を50ha・36万本植樹し、生態系に合致した森林再生を目指す。また、自然林から採取し、育苗した落葉広葉樹を試験的に植栽し、その状態を観察・記録する。

[緑の地球ネットワーク/日本]

<http://homepage3.nifty.com/gentree/>



ネパール・バルワ村で造成された苗畑の様子／熊野森林文化国際交流会。

28. 内蒙古高原自然保護区の植林・保護 (中国)

内蒙古高原はかつて森林と草地の豊かな緑地だったが、大陸性半乾燥気候で300年前から砂漠化が進行し、樹種も最近20年間で半減した。自然保護区を設け、在来樹種を保護、増殖することは植物の多様性維持に不可欠。4年間の経験と知見を活かし、場所を移して植林・保護を実施。

[沙漠植林ボランティア協会／日本]

<http://homepage2.nifty.com/sashoku/>

パキスタン

29. パキスタン北部高地の固有植物遺伝資源の地域社会に立脚した保全

パキスタン北部は植物遺伝資源の宝庫であるが、特に薬用植物は、市場拡大を背景とした乱獲や病害などで喪失の危機にある。地域社会の福祉向上に配慮し、薬用植物の保全を図る体制づくりを行う。02、03年度の成果を踏まえ、共同作業場・乾燥施設を設け、品質向上を図る。

[海外植物遺伝資源活動支援つば協議会／日本]

<http://www.2u.biglobe.ne.jp/~shiggs/TASO2/>

インド

30. 南インド沿岸の貧困社会における生物多様性保全のための子供達の運動

トティリコン地区の沿岸地域は極度の水不足で農業が衰退し、この地方特有の草本による健康法の伝統も生物多様性も失われている。子供の好奇心と熱心さを活用し、実践的訓練を通して、これらの復活を目指す。

[Foundation for Sustainable Development／インド]

バングラデシュ

31. コックスバザールのハーバング地域における住民参加型の丘陵森林生態系および生物多様性の保護

ハーバング地域は生物多様性豊かな湿地帯であるが、森林は燃料や商業のために伐採され、農地の拡大で危機的状況にある。住民の主体的な参加で森林資源管理の教育や植林活動を進め、生態系を保全する。

[Bangladesh POUSH／バングラデシュ]

32. Tanguar Haorにおける野生生物多様性の保全 (第2期)

Tanguar Haorはバングラ北東部における最大・最重要な湿地生態系。鳥類の多様性は豊かだが、環境悪化・捕獲により数は激減。ウミガメや哺乳類も激減ないし絶滅。政府は本地域を環境危機地域などに指定。野生生物(特にミサゴ)保全、住民の生物多様性管理能力の向上などを図る。

[Nature Conservation Management／バングラデシュ]

33. サンダーバンのステークホルダーに対する持続可能な収穫を求めるキャンペーン

ベンガル湾沿いのサンダーバンは、広さ1万km²の世界最大のマングローブ林で、沿岸の生命と生態系を保護する緩衝地帯。その存在が脅かされているなかで、持続不可能な自然資源の採取も行われ、持続可能な採取を訴えるキャンペーンを緊急に実施する。

[Center for Coastal Environmental Conservation／バングラデシュ]

ネパール

34. ネパール・バルワ村のコミュニティーフォレスト指導事業

長年の森林伐採により首都近郊のバルワ村の林地は随所で崩壊している。現地での指導や担当者の招聘を通じ、基本的な育林・造林方法や技術を伝え、現地に即した森林文化の醸成と人材育成に貢献する。

[熊野森林文化国際交流会／日本]

<http://www1.ocn.ne.jp/~kifajap/>

35. 住民主導による森林とそれを取り巻く環境・生物多様性の保全

カトマンズから35kmのSano Banghali村とChaubas村は、森林、丘陵、草地に囲まれ、住民の多くは農民で林産物を採取して生存ギリギリの貧困生活をしている。住民を教育し、住民主導で環境ならびに森林の保全、貧困の緩和を図る。

[Paropakar Primary Health Care Centre／ネパール]

<http://iuhpe.nyu.edu/about/offices/asia.html>

モンゴル

36. モンゴルにおける野生生物保全管理方法向上への支援

モンゴルの自然保護区職員、研究者、学生にシンポジウムや現場でのトレーニングを通じ、保護技術の向上、保護調査の方法や環境教育を実施する。また、中国・ロシアなどとの国際的な保護協力関係を構築する。

[(財)日本野鳥の会／日本]

<http://www.wbsj.org/>

ロシア

37. 湿地環境の指標鳥・マガンの東アジア地域における個体数回復とその生息地保全活動

マガンは豊かな湿地の指標鳥で、その個体回復への取り組みは多様な水鳥にとっても大きな恩恵をもたらす。繁殖地ベクルニイ湖や越冬地での調査を行い、回復メカニズムを解明し、保護戦略の策定などを行う。

[日本雁を保護する会／日本]

<http://www.jgoose.jp/>

38. ビギン川森林地帯の住民と行う流域保全活動

ビギン川流域には130万haの針葉樹林・針広混交林が残存し、アムールトラなど絶滅危惧種が多数生息するが、ソビエト体制終焉後、希少種の密猟、不法伐採などが横行。密猟・不法伐採の現状調査、エコツアー運営トレーニング、ビジターセンターづくり、非木材林産物の販路開拓を行う。

[FoE Japan/日本]

<http://www.foejapan.org>

ソ ロ モ ン

39. アーナボン海洋保護区プロジェクト

アーナボン島は生物多様性に富み、固有種も多く、海洋保護区に指定されている。91年以来、カメの生息数の推移に関する比較調査を継続。さらに自然保護の Awareness 活動や保護オフィサーの訓練を実施する。

[The Nature Conservancy, Pacific Division/米国]

<http://www.tnc.or.jp> または <http://nature.org/>

サ モ ア

40. マングローブ生態系保全活動の推進

ウボル島南部沿岸のサアナブ・サタオア村地域には村落共同体所有のマングローブ林(75ha)が広がる。観光客誘致と環境教育のため、南太平洋環境計画(SPREP)が木道を設置した。木道に沿って案内板・解説板を作り、ガイド養成のための教育・指導を行う。

[国際マングローブ生態系協会/日本]

<http://www.kaiyo-net.com/mangrove/>

エ ク ア ド ル

41. ガラバゴス諸島サンクリストバル・エスピニョラ両島の絶滅危惧固有種の救済復元計画

ガラバゴス諸島では、固有種や自然環境を保護することが必要。サンクリストバル島では高度絶滅危惧種のカランドリニア個体群の保護とミコニア群落の再生を、エスピニョラ島では島固有のウチワサボテンの生育とモニターなどを実施する。

[ガラバゴス・ダーウィン研究所/エクアドル]

<http://www.darwinfoundation.org/>

ギ ニ ア

42. 霊長類保護を兼ねた熱帯雨林の再生

ギニア中部のモロタ村にて、農作物の被害軽減・住民との共生を目指し、これまで霊長類の好む果樹などを植栽してきた。改めて霊長類と農作物の被害を調査し、選伐(50ha)、除草(30ha)および防火帯の設置と灌水(これまでの全植栽面積138ha)を実施する。

[サパ=西アフリカの人達を支援する会/日本]

<http://supa.web.infoseek.co.jp/>

ブルキナファソ

43. サヘル域内の異なった環境下における適性樹種選択による植生回復プロジェクト

タカバングウ村はブルキナファソ北部のサヘル地域に位置し、毎年の雨量



エスピニョラ島固有のウチワサボテン/ガラバゴス・ダーウィン研究所。

が不安定な上、年間雨量が減少。住民自身の主体的な植生維持活動を推進し、住民の環境に対する意識と技術を高めることにより、植生回復および植生管理活動につなげることを目指す。

[緑のサヘル/日本]

<http://www.jca.apc.org/~sahel/>

マダガスカル

44. 地方事業の開発と森林再生によるVohimana雨林の保全

Vohimanaはマダガスカル東部の重要な雨林。多くの爬虫類、両生類、鳥類、薬草の生息地であるが、過度の焼畑農業で破壊が進行。エコツーリズム、絶滅危惧種Indri indriレムールの保護などのための森林再生、ボランティア募集事業(ウェブサイト更新、宿泊施設改良など)を実施する。

[Man and the Environment/マダガスカル]

<http://www.mate.mg>

ア ジ ア

45. 地球環境の世界的変化を視野に入れたインド側テライ・アーク・ランドスケープ(TAL)の保全

テライ・アーク・ランドスケープはWWFの世界エコリジョン200のうちの一つで、インド側は北部3州にまたがり、生物多様性に富む。10の保護区があるが、全体として統合された運営がなされていないので、革新的な保護管理戦略導入のための準備を行う。

[IUCN-The World Conservation Union, Asia Programme/タイ]

<http://www.rbp-iucn.lk/>

46. アジア湿地イニシアティブの構築

「アジア湿地シンポジウム2001」で採択された「ペナン声明」を実現するため、具体的な湿地課題を、これに直面している地域住民と共有し、湿地の賢明な利用とパートナーシップを目指す主体的な行動を展開。アジア湿地イニシアティブ委員会やワークショップで活動を深化させる。

[ラムサールセンター/日本]

<http://homepage1.nifty.com/rcj/>



トドの群れの近くに行く調査団(択捉島)／北の海の動物センター。

47. ロシアの青少年との交流による 自然環境保全活動と環境教育の実践

日口渡り鳥条約(1988年)などに基づき日本では全国各地で標識調査が実施されているが、ロシア極東地方では同様の調査が実施されてこなかった。ロシアと富山県の青少年が共同で渡り鳥の標識調査やビオトープ事業に参加し、自然保護活動に目が向くようにする。

[富山県自然保護協会／日本]

48. ヘラシギの繁殖地、中継地における保全のための活動

ユーラシア最北端のチュコト半島から東南アジア、ニュージーランドに至る太平洋西側は、ヘラシギなどのシギ・チドリ類の渡りの経路。ヘラシギは絶滅の危機に瀕しているため、繁殖地および中継地で渡りと生態を調査し、種の生息地の保全策の策定に寄与する。

[日本湿地ネットワーク／日本]

<http://www.jawan.jp/>

その他

49. 東アジア諸国における環境教育事業事例の データベース作成およびワークショップ実施事業

東南アジアにおける環境教育分野での協力関係を築くため、各国における主要な関係団体の活動状況を把握し、信頼性のあるデータベース(DB)を作成する。今回は事業事例をDB化し、また組織に関する情報も更新していく。

[社]日本環境教育フォーラム／日本]

<http://www.jeef.or.jp>

50. アジア途上国への自然保護に関する テレビ番組の配給とその現地語版制作支援事業

映像は自然保護・生物多様性の考えを普及するのに効果的な手段。しかし、途上国ではこれら映像の放映機会は少ない。アジア各国のパートナー団体と協力し、無償で物語性のあるNHKの『The Global Family』シリーズの放映をカンボジア、ネパールなど6カ国で実施。

[環境テレビトラスト日本委員会／日本]

<http://www.tve.org>

51. 北方四島における生態系保全と一次産業の共生に関する モデル形成(日本「北方領土」)

当地域、特に海洋の生態系は密漁および乱獲などにより現在危機的な状

況にある。これまでのビザなし交流による現地調査を踏まえ、一次産業などの現状把握と補助調査を実施し、北方四島全域の生態系のまとめと保全計画を提案し、そのためのシンポジウムを開催する。

[北の海の動物センター／日本]

52. 遺伝的多様性の保持を目的とした タンチョウの個体群保全に関する研究(日本・ロシア)

タンチョウは、IUCNの「Red List 2003」で、近い将来、絶滅の危険性が高い種とされている。大陸個体群と北海道東部で繁殖する個体群に分かれているので、2つの個体群の遺伝的および外部形態的差異を把握し、保全のための効果的な事業を提言する。

[タンチョウ保護調査連合／日本]

日本

53. 知床国立公園におけるエコツーリズム推進にかかわる ガイド連絡組織の構築とガイドラインの策定、 およびそれらの周知普及に関する事業

知床半島は世界自然遺産として登録を申請中。今後、自然保護に適さないプロモーションと観光客の増加が懸念される。ガイド本の出版、ガイド内容の充実、新しいプロモーション戦略の策定などにより、自然保全と利用の理想的なシステムを作り、関係方面、ガイド業者に広く呼びかける。

[知床ナチュラリスト協会／日本]

<http://www.shinra.or.jp/>

54. オオワシ(Haliaeetus pelagicus)の繁殖地・ 北サハリンおよび越冬地・北海道における生息現況調査

サハリン州は希少猛禽類オオワシの一大繁殖地であり、約100つがいの営巣が推定される。大規模な油田開発が計画・一部着工され、オオワシの繁殖に相当な影響があると予想されるので、現地で繁殖調査を実施し、巢内雛に発信機を装着し、翌冬の北海道での飛来確認とその後の行動追跡を実施する。

[社]北海道野生生物保護公社／日本]

<http://www.marimo.or.jp/~wbp/Index.htm>

55. 北太平洋において最大の産卵場である屋久島の アカウミガメの保護

屋久島は北太平洋最大のアカウミガメの産卵場。砂浜の減少、環境悪化が進行し、自動車のライトでウミガメの上陸・産卵、孵化して海に帰る行動に深刻な影響が出ている。遮光林の植樹、海浜の清掃、生態調査を実施し、ウミガメや環境の保護と啓蒙を行い、教育の場としても活用する。

[屋久島うみがめ館／日本]

<http://www.umigame-kan.org/>

56. 富士北麓水域における生態系多様性に関する調査

富士北麓では30年来、総合的な調査がなされていない。北麓水域の植物・菌類・動物などを調査することで、包括的な生物相の実態を明らかにする。成果を広く公開し、具体的かつ実効性のある生態系保全に資する。

[富士北麓生態系調査会／日本]

57. 日本の代表的な湧水湿地の現状と保全方策の提言

湧水湿地にはわが国固有の水性生物が多いが、開発の影響も受けやすい。2002年に環境省が発表した日本の重要湿地500のうちの16カ所につき、生物相と生態系の状況を調査・分析し、保全の方策を提言、また蓄積

された情報を公開する。

[国際湿地保全連合日本委員会/日本]

<http://www.wi-japan.com>

58. 御蔵島におけるバンドウイルカの保全のための啓発活動

御蔵島は、野生イルカのウォッチングブームで観光客が増え、活性化が著しい。しかし、イルカの生態や生息環境を無視したウォッチングは過度の負担をかけている。ビデオや小冊子、DVDを作成・配布し、観光客や住民に対して野生イルカの生態や御蔵島の海陸の貴重な自然を啓蒙する。

[御蔵島バンドウイルカ研究会/日本]

59. 森と湖と人を結ぶアサザプロジェクト ～森林バイオマスの活用による霞ヶ浦・北浦水源林の 生物多様性保全

霞ヶ浦は開発に伴う水質の汚濁、漁業の衰退、森林の放棄などで生物多様性が著しく低下している。平地林(里山)のバイオマス活用により、流域の水源地の生物多様性保全と健全な水資源の再構築を進める。

[アサザ基金/日本]

<http://www.kasumigaura.net/asaza>

60. 琵琶湖西域における自然資源管理と 地域活性化を目的とした複合モデルの構築

滋賀県大津市の放置された山林において、地元の自然資源を上手に活用した森林保全および伝統文化・適性技術を継承する人材育成事業の展開を目指す。そのため、本年度は現地調査、山林整備、農地整備、作業小屋の建設などを実施する。

[(社)日本国際民間協力会/日本]

<http://www.kyoto-nicco.org/>

61. ヤマネの総合的な研究から日本と世界のヤマネ保護、 森林保全、環境教育の応用化へ

ニホンヤマネは日本固有種の天然記念物で、レッドデータリストの準絶滅危惧種。ヨーロッパの多くの国でもヤマネは保護種として指定されている。内外の研究者とネットワークを作り、世界のヤマネの多様性の保護と保護策の提言、環境教育の創造と実施、森林保全に貢献する。

[ニホンヤマネ保護研究グループ/日本]

62. 富士山麓湿地保全活動

富士山地域で唯一の湿原植物を有する小田貫湿原は、近年周辺からの水供給の減少、周辺森林の伐採などにより、湿原の乾燥化が進み、放置すれば衰退劣化が懸念される。植生調査、水源調査、湿地保全整備など湿生植物の保護活動を継続し、基礎的な環境保全を進める。

[富士宮自然観察の会/日本]

63. 富士山の森再生活動

富士山国有林内のブナ帯に属する風倒跡地内は、付近に自然林が残され、富士山特有の種も存在し、豊かな生態系を維持している。96年の風倒大被害から、広葉樹の植栽により、風雪に強く種の豊かな森を再生する。04年度は除伐、地拵えなどを行う。

[富士山自然の森づくり/日本]

<http://www.geocities.co.jp/NatureLand/4378/index.htm>



林道キセン城線より復元された棚田を望む/新潟大学農学部附属フィールド科学教育研究センター。

64. 伊豆自然塾体験学習場整備計画

静岡県田方郡修善寺町の風光明媚な里山山林にて、主として都市で生まれ育ち、自然に接する機会の少ない青少年を対象として、山林保全活動、自然観察、里山の伝統・文化の歴史の学習、農業実習、国内外の青少年の触れ合いなどのための研修場を建設する。

[(財)オイスカ未来開発伊豆自然塾支局/日本]

<http://www.oisca.org/>

65. トキの野生復帰に向けた棚田・里山・水辺環境の モデル構築および地域環境教育

環境省と新潟県は、2006年頃トキの放鳥・野生復帰を前提に佐渡島の環境づくりを実施中しているが、佐渡島の里山環境は大幅に悪化。他方、トキの数は増加。トキの棲む里山の具体的モデルを明示し、04年度末で放鳥に向けたビジョンを提示する(ピオトープ構築、公開講座なども実施)。

[新潟大学農学部附属フィールド科学教育研究センター/日本]

<http://www.agr.niigata-u.ac.jp/>

66. 生き物豊かな福島潟自然学習園の創造と 潟の環境保全・普及活動

新潟県の福島潟は天然記念物のオオヒシクイなど野鳥、水生植物の宝庫。自然学習園で、生物・水質調査やオオヒシクイの食草マコモの植栽などを市民と協力して推進。また観察会や自然保護の出前授業を実施する。

[ねっとわーく福島潟/日本]

<http://www5e.biglobe.ne.jp/hishikui/>

67. 西表国立公園におけるウミガメ類の生息 および上陸・産卵状況の調査

西表国立公園の西部地域はウミガメ類の重要な生息地であるが、当地域でもウミガメの上陸・産卵回数および頭数は減少している。保全のためには状況把握が重要であり、上陸・産卵痕跡調査および、標識または発信機の装着による行動追跡を実施する。

[日本ウミガメ協議会附属八重山海中公園研究所/日本]

<http://www.umigame.org/>

ご寄付を いただいた 皆様

2004年4月30日現在

2003年4月～2004年4月にご寄付をいただいた法人・個人は以下のとおりです(順不同)

法人寄付

(株)ニチレイ
日本水産(株)
清水建設(株)
鹿島建設(株)
前田建設工業(株)
(株)NIPPOコーポレーション
(株)日建設計
(株)穴吹工務店
大成建設(株)
三機工業(株)
ダイダ(株)
日揮(株)
日本工営(株)
日本コムシス(株)
(株)日清製粉グループ本社
日本農産工業(株)
キリンビール(株)
アサヒビール(株)
味の素(株)
キッコーマン(株)
(株)なとり
森永製菓(株)
(株)ヤクルト本社
日本たばこ産業(株)
日清紡績(株)
東レ(株)
旭化成(株)
住友林業(株)
日本製紙連合会
凸版印刷(株)
(株)金羊社
デュボン(株)
住友スリーエム(株)
積水化学工業(株)
協和発酵工業(株)
花王(株)
日本リーバ(株)*
ミヨシ油脂(株)
ライオン(株)

エーザイ(株)
エスエス製薬(株)
科研製薬(株)
武田薬品工業(株)
田辺製薬(株)
富士写真フイルム(株)
(株)資生堂
(株)ディーエイチシー
日本ガイシ(株)
ニチアス(株)
大阪製鐵(株)
新日本製鐵(株)
日本金属工業(株)
(株)INAXシステム・ホールディングス
日本フィルコン(株)
(株)ノーリツ
リンナイ(株)
ナブテスコ(株)
(株)豊田自動織機
(株)荏原製作所
栗田工業(株)
(株)小松製作所
三菱重工(株)
(株)電業社機械製作所
ビューラー(株)
日本精工(株)
(株)東芝
三菱電機(株)
松下電器産業(株)
(株)日立製作所
富士電機ホールディングス(株)
坂口電熱(株)
日本電気(株)
富士通(株)
ソニー(株)
松下電工(株)
日立国際電気(株)
日東電工(株)
浜松ホトニクス(株)
徳力精工(株)
トヨタ自動車(株)
日産自動車(株)
本田技研工業(株)
曙ブレーキ工業(株)
カヤバ工業(株)
アラコ(株)
キヤノン(株)
HOYA(株)
(株)リコー
富士ゼロックス(株)
総合メディカル(株)
テルモ(株)
ユニ・チャーム(株)
三菱商事(株)

三井物産(株)
伊藤忠商事(株)
住友商事(株)
豊田通商(株)
長瀬産業(株)
(株)山田洋行
伊藤忠エネクス(株)
稲畑産業(株)
(株)サンゲツ
(株)日立ハイテクノロジーズ
伯東(株)
(株)菱食
菱洋エレクトロ(株)
東京トヨタ自動車(株)
東京トヨペット(株)
(株)イトーヨーカ堂
(株)イオンファンタジー*
(株)セブン・イレブン・ジャパン
(株)UFJ銀行
(株)東京三菱銀行
住友信託銀行(株)
UFJ信託銀行(株)
UFJパートナーズ投信(株)
新光証券(株)
アメリカンファミリー生命保険会社
東京海上火災保険(株)
(株)損害保険ジャパン
トアア再保険(株)
日動火災海上保険(株)
日本証券金融(株)
日立キャピタル(株)
飯田産業(株)
日本土地建物(株)
安田不動産(株)
栗林商船(株)
佐川急便(株)
センコー(株)
第一交通産業(株)
(株)日立物流
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ
東京電力(株)
電源開発(株)
日本原子力発電(株)
沖縄電力(株)
東京ガス(株)
(株)フジテレビジョン
(株)シーエーシー
(株)電通
(株)東北新社
パシフィックコンサルタンツグループ(株)
ビーコンシステム(株)
(株)日立総合計画研究所
(株)ベネッセコーポレーション
(株)三菱総合研究所

エイベックス(株)
(株)コーエー
コナミ(株)
(株)シンシア
(株)ジェイティービー
テンブスタッフ(株)
(株)東京リーガルマインド
東芝イーエムアイ(株)
藤田観光(株)
(株)ホリプロ
伊藤組土建(株)
SMK(株)
(株)オーディオテクニカ
(株)上組
(株)紀伊國屋書店
共同印刷(株)
三和シャッター工業(株)
(株)帝国データバンク
東洋鋼鈑(株)
栃木富士産業(株)
(株)中村自工
(株)ニチベイ
日新製糖(株)
日本ヒューム(株)
(株)バンダイ
富士港運(株)
マブチモーター(株)
丸八倉庫(株)
(株)明治ゴム化成
野村ホールディングス(株)
大日本印刷(株)
グッドウィル・グループ(株)
「エコ・パートナーズ」(愛称:みどりの翼)

【ビッグフットフォレストクラブ】

(株)アールシーコア*
(株)山崎建設*
(株)秀和住研*
(株)高勝の家*
(株)ウッディハウス*
(株)ランドエル*
(有)安達住建*
(株)藤栄住宅*
橋本建設(株)*
西永建設(株)*
吉澤商事(株)*
伊藤建設(株)*
(株)考建*
(株)高橋建築*
(株)ビッグフット京神*
(株)山本工務店*
新生建設(株)*
中村建設(株)*
*印は日本経団連非会員企業

個人寄付

〈個人〉	伊藤昭太郎	遠藤 玄	奥田 碩	岸 晧	後藤英夫	島本明憲	滝谷善行	谷口壽子
相川 正	伊藤住吉	遠藤博志	桶谷 省	北爪靖彦	小林 料	下平真也	田口栄一	谷口雅保
青山 周	伊藤鷹一	大木島 巖	小澤忠彦	北村必勝	小林 節	下村 博	宅間 豊	田保収平
淺沼健一	稲垣紘史	大久保尚武	音馬 峻	橋高克也	小林俊安	十二町英之	武田國男	田宮芳彦
足立原明文	稲田 淳	大河内照雄	乙葉啓一	木下繁好	小林陽太郎	白石 達	武田忠穂	田村志郎
阿比留 雄	井上輝一	太田 元	鬼塚喜八郎	銀屋 洋	斎藤 仁	新名順一	武田康嗣	千速 晃
新井 陽	井上 實	太田 誠	表 佑太郎	久保田政一	佐伯外司	瀬尾隆史	館 糾	長 恵祥
飯田吉平	井上雄次	大竹公一	小山田浩定	久保地理介	栄 季一	瀬島龍三	立花 宏	塚越東男
井植 敏	今井恵美子	折口雅博	熊谷 繁	熊谷 繁	坂口美代子	反町勝夫	龍村 豊	土屋智義
井奥博之	今井克一	梶井英二	倉田能達	倉田能達	坂本 宏	平 諭	田中 清	東郷逸郎
石井昌幸	伊良原龍一	片山松造	栗原義彦	栗原義彦	桜井和枝	高木嗣郎	田中健悟	東 洵
石塚銃男	岩間辰志	加藤研一	栗和田榮一	栗和田榮一	佐々木 元	高橋 清	田中久勝	常盤敏時
石塚義和	上原 忠	加藤順介	桑原章次	桑原章次	塩野元三	高橋秀夫	田中弘道	戸塚健彦
伊豆詰次	内田弘通	川田忠樹	小暮正彰	小暮正彰	塩見正直	高橋和平	田中明子	豊田章一郎
出原洋三	宇都宮吉邦	川畑昭一	小島正興	小島正興	重淵雅敏	高橋良治	田中亮一郎	永井幸喜
伊藤謙介	宇野允恭	奥井 功	後藤信夫	後藤信夫	柴田昌治	高原慶一郎	田辺博一	長井鞠子

長岡剣太郎 長岡正司 長沢誠一 永島陸郎 長瀬英男 中谷 章 中野豊治 長野吉彰 長原萬里雄 永松恵一 中村公一 中村節史 中村典夫	中村 弘 中村雄二 仲山 章 中山敏之 西川由朗 西堤 徹 西野敏克 西野虎之介 西村 正 西村泰一 西本甲介 丹羽宇一郎 根岸修史	野口忠彦 信元久隆 野間暎史 野間元博太郎 野見山昭彦 野村高史 長谷川康司 服部禮次郎 塙 義一 早川 勝 林 正 林 主税 原 宏	原 義孝 日置紘太郎 樋口廣太郎 秀平政信 平島 治 平野浩志 平野征人 書馬輝夫 廣田 正 福田美知子 福武總一郎 藤山 朗 船木隆夫	舟木博三 船野龍平 古荘昭憲 古田 武 保木将夫 堀筈登喜雄 本庄正史 前田又兵衛 楨原 稔 真下正樹 松浦 屹 松元隆善 松本栄一	松本冠也 松本國夫 真鍋邦夫 真鍋豊男 馬淵隆一 黛 光 丸森隆吾 滿生英二 三木繁光 三木敏行 水巻武一 溝口哲也 御手洗富士夫	三戸靖之 宮崎昭彦 宮崎茂彦 宮原賢次 宮原成夫 三吉 暹 向笠慎二 村上仁志 室伏 稔 茂木友三郎 森井繁一 森元淳平 安居祥策	安田友彦 安原 正 柳井俊郎 矢野恒夫 山口憲明 山口政廣 山崎誠三 山路克彦 山本英樹 横井 明 横尾智恵子 横田 昭 横山 宏	吉田 健 依田 巽 若林 忠 脇村典夫 和田明広 和田龍幸 渡部早苗 渡辺正男 渡 文明
--	--	---	--	--	---	---	---	--

〈ビッグフットフォレストクラブ寄付者〉

二木浩三 矢島繁雄 谷 秋子 上村陽子 小林善則 川又義寛 三須宏子 白鳥陽子 濱口洋子 安田秀子 菊地史孝 成毛幸夫 斉藤 一 飯銅浩一 冬賀 理 石川裕美 石田良彦 小宮知幸 桜井真紀 今野 光 小曾根秀信 工藤美佳 藤本博幸 池田 均 石井彰宏 小松原孝道 加藤美恵子 林 文夫 大内 隆 嶋田克美 野島 毅 来城 徹 加瀬さおり 小山田伸治 神宮司綾子 堀部朝広	北河和美 河合 透 富山弘之 千葉恭子 井手一孝 吉田忠利 古田しな子 吉田知洋 田畑範行 村田佳津江 蓮本千春 池松直文 山口貴史 平山敏郎 奥田健太郎 河合久子 三樹 哲 小杉 慎 寺田信久 青木恵美子 遠藤英雄 原田喜秀 辻 嘉之 山田 浩 浦崎真人 浅井 忠 庵原晃一 井上大輔 山村健吾 木村 伸 小鶴文彦 松田俊之 澤田明伸 小川絵美奈 伊藤房美 二木智子	今田浩二 菊池祥一 内藤幸夫 石渡浩一 久納孝洋 鎌田大樹 本所宗政 小山弥湖 酒井 歩 齋藤茂造 斉藤博明 安島礼子 石黒耕平 藤橋あい 瀬下未来子 山本健介 安田徹太郎 佐藤洋孝 笠井輝久 松本浩司 毛呂高之 片桐桜子 山下泉一 飯沼紀子 黒田祐子 榛葉 大 有野三雄 岩丸美和子 荒瀬 徹 山崎法夫 佐藤史恵 佐藤 優 武藤忠士 水戸部正和 岡田泰好 瀬谷美男	浅野目幸広 松倉洋子 伊藤康士 早川美奈 後村善勝 松森孝則 中嶋秀行 小笠原美詠 鹿島幸恵 佐々木純久 夏堀勝幸 渡辺正喜 須田 忍 加藤隼一 秋山朋由 菅原二三夫 南波郁代 成田鉄也 高橋勝行 千葉郁夫 木村幸博 遠藤節郎 野村昌弘 青田文尚 窪田 薫 菅野あや 小林廣一 島津修一 高野正広 長谷部徳明 遠藤久美子 佐藤隆男 赤間正道 小関直人 川原とき子 鈴木美俊子	丑田智彦 歌丸美佳 安部 誠 三上和子 小向 正 鈴木亮一 杉本正洋 齋藤利明 宗像 寛 福原紀子 遠藤隆宏 能藤克治 阿部 宙 肥後健一 地引幸弘 菅家伸一 佐々木 巧 菅野政仁 宗像智樹 長登直子 石森秀典 斉藤俊彦 戸田充彦 安達正包 坂口 肇 新井正之 高島みどり 清水隆行 近藤孝一 近藤 登 石原孝幸 矢島英雄 金子千春 中島 健 橋爪直栄 井上広和	大貫不二子 橋本時雄 北村里志 斎藤理恵 土田千恵美 多田美奈子 目黒 博 多田富雄 伊藤秀樹 西永 均 久司一隆 岩室一志 角田 俊 敷下淳也 月山浩一 室山正英 東 由香 桜井 浩 桜井静香 桃澤ひろ子 大澤典子 両田晁彦 森本直也 伊藤研介 藤澤美穂 関根道子 伊藤英門 正田克之 高橋陽一 村瀬周二 岩田明宏 山本博之 清水さおり 早川知子 伊藤利一 園師隆之	高橋伸知 清水 悍 内田信吾 宝木知代 後藤正明 伊藤妙子 松井昭二 野口伊八 富田儒人 宮治 誠 小佐野 賢 大橋政彦 福岡茂樹 神野大輔 黒川徳孝 黒木崇司 小寺絢一郎 中井朋子 鷲見和広 鬼頭 忍 松井美樹 勝崎香奈 橋本好正 石塚健一 清水文裕 木下朋子 小畑年範 田中琴美 常深雅子 高橋裕和 山根清美 奥野善一郎 吉田里沙 里中伸弘 吉水信浩 松葉克之	西井伸晃 新井文夫 松井和久 下斗米勇一 中山義雄 山崎眞佐子 澤 正明 樋ヶ毅彦 岩越興二 宮武克之 高田直司 北脇照樹 紺野風子 前田仁司 酒井由雄 大藪栄子 嶋田剛司 高橋麻子 合田 智 小織眞紀 山本景晃 山本けい子 峰山光男 竹内洋子 平尾ひろみ 成松繁樹 室山禎哉 井山良彦 浅野訓正 稻田 茂 岡本尚久 田尻卓也 三宅雅美 野崎建二 鼻先 功 中村慎一郎	藤井祥子 田中達也 麻生高行 馬場晶子 河村秀樹 河村典子 末永雅之 松岡敬子 森重辰夫 野々下 茂 中村 徹 小笠原武也 中村光雄 吉成朝子 佐伯達矢 知古嶋達也 中村 光 楠根貴史 小松美絵 中村章子 木村文香 飯野貴年 小段和彦 堤 稚桂子 陣内博史 坂口佳茂 丹谷 茂 岡田崇志
--	---	--	--	--	---	---	---	--

〈グループ〉

東京三菱銀行ボランティア預金寄付
(株)ジェシービー

日本信販(株)
ビッグフット互助会

From Editors

●NGOと企業の「交流プラザ」が始まりました。本号座談会では、その活用とパートナーシップづくりへの知恵について、NGOの方々にご意見を伺いました。いま、異なる分野の人達が互いに交流を深める活動は各地で広がっています。農山村とその下流の都市との間でも盛んになってきました。森や水あるいは農林産物を介して、自然が生み出す循環資源の価値を見直す交流活動です。こうした仕組みが本当の循環型社会に進む道かもしれません。つい先日、九州の山村に向いたとき、そんなことを実感しました。(真下)

●技術の座談会では、はじめに各社の自然環境保全への取り組みを紹介することから入るのを定石化しましたが、誌面不足により割愛

し、もったいないことをしました。やっとなら、NGOの方々のコメントだけは掲載できました。この座談会の発端は、詰め暮みたいなので、何かあるぞという楽しみから出発しましたが、正解というかまとめを得るには苦しみが多く、とりあえずの解でやっとなら締め切りに間に合わせました。懲りずに、もう数回続けます。(島本)

●自然保護基金・協議会のホームページをリニューアルした。表紙にはタイで植林しているマングローブの成長がわかる写真を入れていた。目玉は「交流プラザ」。企業とNGOが交流を始めるきっかけづくりにしたい。皆様のご協力をお願いします。(谷口)

電機 電子 通信機器

当座談会の趣旨は自然保護に技術を活かし、
技術を通じたNGOと企業の協働を模索することであり、
前号の第1回が建設業でした。
最初に各社の環境保全への取り組みを紹介していただき、
順次本題に入っていきましたが、その最初の部分は誌面の都合で割愛し、
企業の自然保護活動の事例紹介から掲載しました。

※本稿は2004年4月21日、日本経団連自然保護協議会事務局会議室で行われた
座談会の収録内容を要約したものです。

【発言者】

三菱電機株式会社	:相澤 邦雄 事務企画部 社会貢献担当部長 :太田 完治 環境推進本部 首席技師長
松下電器産業株式会社	:日塔 憲夫 コーポレートコミュニケーション本部 社会文化グループ 東京社会文化チーム 参事
日本電気株式会社	:宇郷 良介 環境推進部 統括マネージャー
マングローブ植林大作戦連絡協議会	:加藤 茂 会長(成蹊大学 工学部 特別研究員)
日本野鳥の会	:神山 和夫 研究員
【進行・記録】	:島本 明憲 日本経団連自然保護協議会 事務局長

(順不同・敬称略)

自然保護活動の事例紹介

司会 協議会ではホームページに「企業の自然保護活動」という欄を設けていますが、あらためて各社から自社の自然保護活動の概要についてご紹介いただき、加藤さん、神山さんから各社の環境保全への取り組みも含めてコメントをお願いします。

相澤 社内用の環境教育として、①社内報、環境壁新聞の発行、②社内イントラによる社員全員が受ける定期テストがあります。自社の環境報告書から出題され、70点以上とらないと再テストとなります。社外用の環境教育は、NPOと連携した講演会の開催と小学校への講師の派遣が主なところ。ボランティア活動としては、①台風被害を受けた富士山南麓の自然林回復活動、②水源涵養林の手入れ、③海岸・河川・神社等の清掃・草刈などを行っています。

日塔 私どもの社会貢献活動のなかで、自然保護・保全および環境教育に重点を置いているものとしては、「世界自然・野生生物映像祭」「学校林整備事業」「有明海の環境教育プロジェクト」などをNGOとの協働プログラムとして実施しています。また、社員・OBが中心となって実施している当社独自活動として「地球を愛する市民活動(Love the Earth=LE活動)」「(関連資料1)」「松下グリーンボランティア」「松下ピオトープ」「共存の森」などがあります。いずれの場合も、考え方の基本は、当社のノウハウ・製品・技術・設備などを活かしたトータルの支援を目指しています。

宇郷 代表的事例は、①1997年から日本野鳥の会と共同作業のオオワシの渡りに関する調査、②環境教育インストラクターの養成(日本環境教育フォーラムと共同で環境を学ぶ学生をすでに10年にわたり支援)、③バードソンというバードウォッチングとマラソンというかオリエンテーリングとを組み合わせた競技イベントの開催(募金を集め、自然保護活動を支援)などです。

加藤 NGOの側が企業に直接入っていき、細かいことをいうことは不可能ですから、人間および生き物に対して影響のない企業活動をし

ていただくことだと思います。企業は、今日、生産活動一辺倒から環境配慮型に変化しました。これまで多くの悲しいこともありました、再発させずに次のステップにいくならば、企業として大きな責任を果たしていると思います。

また、企業が提供する地球レベルのモニタリングシステムや分析機器を通じて環境を護っていくのですから、企業には非常に重要な役割があります。これまでの話を聞いていても、各社とも独自の視点からの環境への配慮が企業活動や性能認識に出ており、良いことだと思っています。各社とも地球レベルで問題を前向きにとらえています。企業に頑張ってもらわないと、先進国としての役割をまっとうできません。

神山 企業の環境面における社会貢献には3つのテーマがあると思う。第1は本業での環境貢献活動で、省エネとか、リサイクルなどです。第2は、本業ではないが、環境活動をしている人々を支援し、NPOと連携していく活動です。第3は、企業の社員がボランティアとして環境保全活動に参加することです。本業での環境貢献は最も抑止効果の

高いものであり、これ以上環境に負荷をかけないようにしていくことだと思います。あとの2つの活動は、今までの環境負荷を取り戻すことにあります。

環境負荷を取り戻す活動におけるNPOと企業の連携では、IT技術を駆使することが電気関係の企業らしさだと思います。NPOへの支援、ボランティア活動および本業部分の3つが重なり合う部分で、企業側の技術とNPO側のニーズをうまく合致させる新しい取り組みが期待されます。

企業から見た自然保護活動への活用技術

相澤 自然保護に役立つであろう技術を4点ほど項目別に洗い出してみました。第1は、有害物質処理技術の応用で、①リン回収シス

テム(図1)、②NO_xセンサー、③VOC(揮発性有機化合物)センサーです。第2は地球観測システム、第3は地表気流シミュレーションシステムです。これは将来、特定の地区の気象予測に応用可能ではないかと思っています。第4はこの地表シミュレーションが将来雨降り予測システムにも応用できるかもしれません。

太田 2つのシステムについて補足します。リン回収システムはNEDOの支援を受けた技術開発で、効率良く発生させたオゾンをし尿下水に作用させてリンを回収し、海洋汚染の防止を図りながらリンも資源として回収するものです。同時に、処理プロセスからメタンガスも得られ、発電などに活用できます。もう一つの地球観測システムは、人工衛星、赤外線センサー、通信などの技術を組み合わせたもので、地球規模の水、熱帯雨林の破壊やCO₂濃度

など種々のデータを観測します。

日塔 私どもはメーカーですので、自然保護そのものより、むしろ製品開発や物作りの工程、資材調達、製品のリサイクル化などを通じた環境全般にかかわる貢献を目指しています。ノンフロン冷蔵庫に代表されるグリーンプロダクツの開発、「松下エコテクノロジーセンター」による高純度かつ効率的に資源を取り出すシステム、さらには全世界の製造拠点におけるパナソニック・ナショナルブランド製品、約1万2000機種における鉛フリーハンドの導入などがこれにあたります。また、自然保護活動にかかわる技術としては、先程相澤さんのお話にも出ましたが、弊社でも地球観測システム「環境観測技術衛星(みどりⅡ/ADEOS-Ⅱ)」には、当社が環境省の委託で開発した大気観測センサー(ILAS-Ⅱ)も搭載されています。

宇郷 環境ソリューションということで、2点ご紹介させていただきます。第1は、地球環境シミュレータで、文部科学省・地球シミュレータセンターが推進されている地球シミュレータ計画実現のために利用される超高速並列汎用コンピュータシステムです。地球温暖化、大気や海洋の汚染、エルニーニョ現象など地球規模の気候変動の解析・予測や長期間にわたる地球変動現象などを解明し、未来の地球の姿を予測するために利用され、まさにITそのものが環境保全に貢献する事例です。

第2は、アドホック・センサーネットワークです。手のひらサイズの無線センサーの端末同士が自律的にネットワークを構築し、お互いにデータを中継しながら、各端末が収集したデータを遠隔地まで送信するものです。これを例えば十数キロメートルのエリアに数百メートル単

位で配置すると、きめ細かな広域環境モニタリングを実現することができます(図2)。太陽電池を搭載しているため電力メンテナンスがフリーで、今後さまざまな分野の環境保全に貢献できると思います。

技術の活用／センサーの場合

宇郷 アドホック・センサーネットワークを活用し、霞ヶ浦流域で環境NPOの一つであるアサザ基金と連携して地域の自然蘇生型の新しい公共事業を推進しています。霞ヶ浦周辺の小学校には、地域の生態系を観察するポイントとしてビオトープを設置する活動が展開されており、すでに百数十校がビオトープを作っています。現在、そのなかの3校の小学校にセンサーネットワークを設置して、ビオトープに集ま



三菱電機の相澤さん(写真右)、太田さん。

松下電器の日塔さん。

日本電気の宇郷さん。

マングローブ植林大作戦連絡協議会の加藤さん(写真奥)、日本野鳥の会の神山さん。

る昆虫や水生植物などの観測試験を行っています。このようなモデルシステムの評価をしながら、NPOとの協働のなかでより信頼性の高いシステムの構築を図っています。

加藤 お話のようにセンサーでデータを収集し、それで終わりではもったいない。しかし、次にどうするかは一緒にやらないと進まない。また、現地の人と話し合わないと、あなたがたは何をしているのということになってしまう。企業、NGOそして地元が一体になることが重要です。

神山 センサーにより大気、水、日光などの状態は分かりますが、それだけで生物多様性は分からない。人が観測して得た情報と結合してはじめて実態が良く分かり、成果が上がります。このためにはコンピュータとコミュニケーションの技術を今後もっと活かさなければいけないと思います。

【関連資料1】



松下電器グループが「地球を愛する市民活動」の一環として取り組んでいる「環境家計簿」。

技術の活用／リン回収システムの場合

加藤 リンは食糧生産に不可欠で、日本はほとんど産出しないし、地球レベルでも問題になっています。リンが回収され、耕地に戻されていくことが理想です。また、メタンガスを活用するプロジェクトは成功しているとされていますが、実態はうまくいっていない。この技術を活かせば、リンを回収し、メタンガスを発生させるという大変良い流れができる。大都会で実行すれば成果が出やすいと思う。

神山 渡り鳥がリンの国際的な移動に関与しているのではないかと注目していました。シギ、チドリ類は腹ペコで来て、たくさん食べて出て行くから持ち出しです(笑)。渡り鳥がどれくらいリンの移動に関与しているか知りたいし、そうした面でこれまでお話のあった技術を活用したいと思いました。また、先程のオオワシのプロジェクトでは発信器をつけて渡りの経路を解明しました。その次に知りたいのは個体数です。どれだけの群れが、それぞれどの位の規模で動くか、レーダーを活用して個体数を推測できればと思っています。地上で鳥の個体の重さを測り、リンの移動を推測したいものです。

相澤 デジタル画像処理技術が個体数の把握に役立つのではないのでしょうか。

加藤 個体数の把握にはレーダーのほか、衛星画像の利用も考えられます。

技術を活かすにはコーディネーションが必要

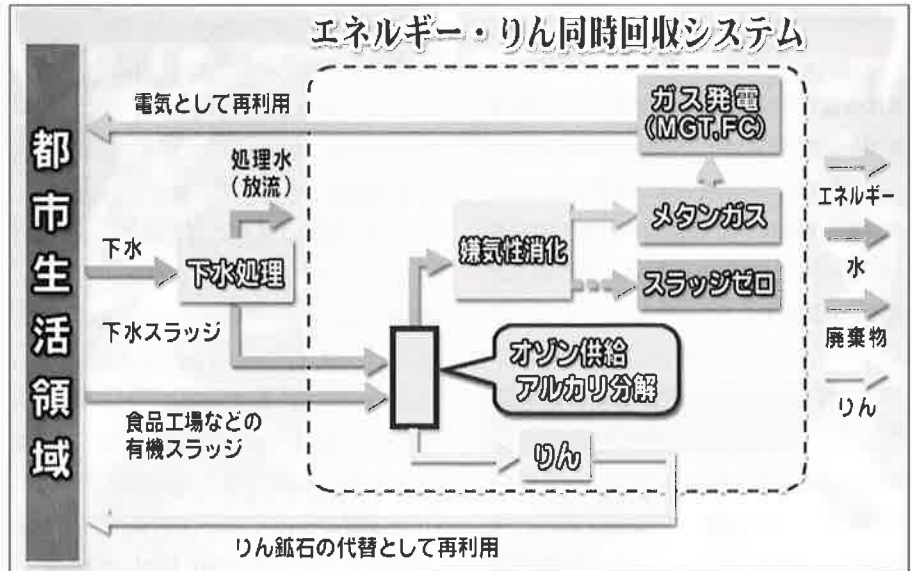
相澤 技術を自然保護に活かすといっても企業では取り上げにくい。食糧を増産するというような大義名分がもう一つ必要です。

加藤 実際は逆でもいい。食糧生産のプロセスで副次的に生ずる悪い面に対応する技術を開発しなくてはならないという考え方もあると思います。例えば、トマトなど水耕栽培の現場ではリサイクルを考慮した廃水処理の技術が必要です。

相澤 NGOとの協働という視点がないと技術が活かされないこともあります。山火事探査のための赤外線センサーを海外に輸出しようとしたが、NGOのノウハウを活用して山火事用と明確にいえば、輸出しやすかったかもしれなくていいと思います。

宇郷 企業とNGO/NPOの関係は、支援からむしろパートナーシップの関係に入り、両者が持っているノウハウを出し合い、新しい形の事業を構築することが大切だと思っています。例えば、企業はセンサーの感度を高めることはできても、何を、どのように観測するか、どのようなデータを具体的に収集し、それをどのように加工すればよいのかなどは、NGO/NPOの具体的な活動からのニーズによります。そこで、企業の持つ技術力とNGO/NPOが持つ自然保護活動に関する知識を組み合わせる

【図1】エネルギー・りん同時回収システム



ことによって、環境保全に貢献できる新しい事業の可能性が広がってくるものと期待できます。

日塔 渡り鳥によるリンの国際的移動研究などに代表されるような、広域かつ複数の環境NGOが調査しているプロジェクトに関しては、企業とNGOの1対1の関係では解決できない課題が多くあり、いつまでに、どういう形で行うかを行政も含めきっちりと決めて対応すべきかと思います。

神山 技術の問題についてはもっと話し合いたいものです。

加藤 日本にはNGOと企業をつなぐコーディネーターがないという問題があります。

NGOからの提案／ツバメかんさつ全国ネットワーク

神山 企業のボランティアの方と仕事ができれば日常的に情報交換ができます。こうしたことを考え、ここ4～5年検討してきた「ツバメかんさつ全国ネットワーク」(図3)をご紹介します。ハードウェアではなく、ソフトウェアを通じた環境への貢献です。生き物の観察ではどの研究分野よりもアマチュアの方の数が圧倒的に多く、集めた情報は紙にメモされているだけのことが多い。また、誰がどこで何を調べているかもなかなか分からない。そこで、一般の人にとってもなじみやすいツバメの日本全国観察記録を地図データベースの上に集めようという提案です。アマチュアや専門家がともに使え、世界に通用する標準的な仕組みを企業のボランティアの方とともにつくりたいと思います。

日塔 私どもの「松下グリーンボランティア(MGV)」では「さくらウォッチング」というものを98年から行っています。日本全国で、特定されたサクラの木の開花日を毎年調査し、サクラ前線がどうなっているか、自然環境がどうなっているかをチェックし、ホームページ上でも情報を公開しています。NPOでも同様な調査活動をされていると思いますが、こうしたシステムや方法が共有化され、ツバメとかサクラの情報が一元化されることで、より深く広く情報が集められればと思います。

神山 賛成です。単発だと不十分なものになりがちです。また、単にシステムを作って、情報

【図2】アドホック・センサーネットワーク



無線センサーの端末同士が自律的にネットワークを構築し、お互いにデータを中継しながら、各端末が収集したデータを遠隔地まで送信。

【図3】ツバメかんさつ全国ネットワーク



全国1415都市の住宅地図を表示できる電子地図ソフト (MapFanという商用ソフト)

ツバメ調査参加者が電子地図ソフトを使ってツバメの子育て状況を記録して、それをインターネットで送信すると、全国の観察記録がホームページ上で表示される。http://www.tsubame-map.jp/

を入れてくださいでは、ハコだけのことにとどまってしまう。調査をコーディネートしないと情報にならない。調査という面でNGOが動き、ハコという面で企業のボランティアが動くというモデルができればと思います。

市民レベルの観測も重要

加藤 タイでのマングローブ植林に関連して、CO₂固定には大いに関心があります。面積も広く、時間もかかるので、衛星写真の利用を考えています。現場でサンプル的に実測して得た情報と組み合わせ、アバウトながらも木材の生産量を推測したいと考えていますが、まだ実現できていません。

CO₂固定の測定は、現場にヤグラを組み、

蒸散量、日照量も計りながら、樹木の高い所、中ほどの所に分けてCO₂の濃度を連続計測して行われています。こうしたことは森林総研や大学など限られた研究機関しか実施できません。しかし、アバウトでも良いから市民レベルでも計測できるようになることが必要ではないかと思います。

太田 企業が地球温暖化対策として森林のCO₂吸収を活用する場合は、CDM理事会により、森林の成長をモニタリングすることが義務付けられていますが、企業としてはハードルが高すぎて、とても手が出せません。

司会 まだまだ話はずきないと思いますが、時間も超過しておりますので、本日はこの辺で閉じたいと思います。お忙しい中、どうもありがとうございました。



昇降口に設けられた、見事な日田杉の柱。

大分県日田市立 高瀬小学校の 学校林教育

シリーズの3回目で最終回に当たる今回は、江戸時代から日田杉で名高い日田市の高瀬小学校を訪問。伝統と志が脈打ち、地域と小学校が一体となって全生徒対象に環境教育・学校林教育が進められている。

●取材：日本経団連自然保護協議会事務局 仲山 ●写真提供：高瀬小学校

■緑豊かな高瀬小の周辺

高瀬小(生徒数：8クラス264人)は、日田市(人口約6万2000人)の南西に位置し、北東に三隈川を望み、市街地を展望する台地の中心にある。水量豊富な高瀬川が校区内を流れて三隈川と合流、風光明媚で、自然環境に恵まれている。校区内の山林は日田杉の美林として著名で、学校林は高瀬森林組合区域内にある。これまでは3~4.5km離れた山地の横尾林、鳥越林であったが、遠距離の学校林にはなかなか行けないので、近くにとりて美濃台地が加わり、2000年度からは総合的な学習の一環として、植林前の整地や準備に出かけることができるようになった(3カ所、合計で7.04ha)。

日田市は人口微減、観光と農林業、木材加工業などの町であるが、『Challengeひた21プラン(2000年9月)』中の「まちづくりの大綱」で「人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり」を第一に挙げている。

■息づく伝統と志

学校林創設者で、1906年から17年間校長を務めた高原力太郎先生は、教室が不足し民家を借りての授業であったため、のびのびとした教育が行える環境のよい校舎を

建てねばと決意し、50年後に夢を託してその財源として学校林の造成を思い立った。

高原先生の思いは受け継がれ、その学校林の切り出しにより、1958年から59年にかけて日田市初の鉄筋コンクリート3階建ての立派な校舎を完成させた。その後、高度成長のなかで林業後継者が激減する状況下でも学校林の世話は山林顧問(7名)と育友会農林部が連携して行い、91年から92年にかけての新校舎建築では学校林で育った杉、檜をふんだんに使った温かみのある学校を建設することができた。

■充実した環境・学校林教育

高瀬小は、環境教育の狙いを①豊かな感受性の育成、②活動や体験をすること、③身近な問題の重視に、また学校林経営の方針を「木を植えて人を育てる…木を育て自らも育つ」にそれぞれ置いている。環境教育は全学年を通して行われるべきものとして、植林活動をその最終段階に位置づけている。91年の風倒大被害を契機に、93年に17年ぶりに学校林教育を再開した。そして省エネ教育モデル校(01~03年度、大分県で1校)として「高瀬小エコチャレンジ2003」をまとめ、全校一丸となって実践している。

生活科や総合的学習の時間のカリキュラム体系は、1~3年生の落ち葉などの堆肥利用、4年生の学校林での落ち葉ゴミの堆肥化、5年生のコメづくり(田2枚を活用)、6年生の卒業記念植樹・枝打ちと年次を追って体系化されており、毎年の改良の努力がうかがえる。学校林活動についても、学校林への堆肥捨て(自然への還元)を年10回ほど行うのをはじめ、年数回の下草刈りや卒業植樹・枝打ちには父兄も多数参加。さら

高瀬小エコチャレンジ2003

(あい言葉)

「もの」への思いやりの花を さかせよう!

- ① **持ち物を大切に使う**
 - ・鉛筆や消しゴム、ノートなどは、最後まで使いさそう!
 - ・持ち物には名前をきこう!
- ② **水や電気のおだづかいをやめよう**
 - ・水道の水は、えんぴつの穴で流そう!
 - ・歯みがきの時の水の出しっぱなしをやめよう!
 - ・書きのふで、そうきんはハケツに水をためて流そう!
 - ・休み時間や体育の時などは、教室の電気を消して出よう!
 - ・電気で動くものは、使い終わったらプラグをひきさめよう!
- ③ **ごみを減らそう**
 - ・うらがわを使える紙は、リユースボックスに入れよう!
 - ・小さな紙もリサイクルボックスに入れよう!
 - ・ティッシュではなく、そうきんを使おう!
 - ・落葉の紙も捨てないで!

「高瀬小エコチャレンジ2003」を全校一丸となって実践。

に、ゴミパトロール、バードウォッチング・自然観察、伝統工芸体験なども行っていて、回数も内容も充実している。校内でも、木への名札つけや、甲虫の巣づくり、堆肥づくりなど、身近なところから環境マインドの醸成を図っている。

■全面協力の父兄と悩み

高瀬小の学校林活動の素晴らしさは、生徒も父兄も郷土愛を持ち、地域社会が小学校と一体となって支援していることだ。教育にはどうしても手がかかる。これほどの地域社会の協力は得がたいことだと思う。筆者が学校を訪問した際には、校長・教頭先生はじめ、森林組合長、育友会会長などの皆さんが応対してくださった。

——総合的学習の時間ができて、先生方は戸惑っていませんか。

校長 高瀬小では、以前から総合的学習の体系を作ってきており、赴任した先生はみな緑に親しみ、環境教育を勉強しているので問題はない。省エネ教育モデル校になったのも、自主的な取り組みが取り上げられたからだ(01年には地域環境保全功労者として環境大臣表彰を受けている)。

——廊下の板に節がありませんね。

教頭 木に愛情を注いでおり、特に予算をつけて節のない板(日田杉)を求めた。玄関の年輪の輪切りや昇降口の日田杉の柱も木に対する愛情の現われだ。

——「育友会」のいわれは？

育友会会長 校区の世帯は、就学児童がいなくてもみんな育友会に入って、会費を負担していることから、父兄会(PTA)とは別の名にした。学校林費も別に皆さんからいただいている。

——学校林活動を進める上での悩みは？ 生徒は成人後も日田に住んでいますか？

森林組合長および山林顧問 働き口は少ない。大学から日田を離れて戻ってこないケースが多い。伝統産業の林業が不振なこと

が大きい。職人の日当は1万2000~1万5000円であるのに対し、木材の価格がm³当り1万1000円では、人を雇えない。家内産業的経営で持ちこたえている製材工場なども多いが、見通しは立たない。関係者以外の一般の人が山に関心を持たないことも悩みだ。また、県の勧めでSビールの森を同社と共同で作っているが、もっと助成金がいただけるといいのだが(森林組合長は山林顧問歴40年で、ノースロップ賞*などを受賞)。育友会副会長(農林部担当) 下列に参加してもらうのに一苦勞。啓発活動が必要だ。最近は、文句も言わず、校区世帯は少なくとも年1回参加してくださっている。それでもリーダーが引っ張らないとうまくいかない。

3月上旬、町では雛人形を公開展示していたが、アルバイト女学生は「将来は日田に住みたいが、大学や勤め先は日田以外になる」と語っていた。

*1895年来日、日本に学校植林活動を紹介した米国教育学者のノースロップ博士の業績を記念して創設された賞。

■卒業記念植樹を挙 〜馬場教頭レポート

3月14日に卒業植樹・枝打ちが行われた。降雪で1週間延びて行事が重なったため、参加者は生徒26人、保護者など41名、関係者12名の79名(去年は118名)。横尾下の学校林では、木下山林顧問から植え方を聞き、杉15本を植え、以前詰めすぎた分の広葉樹10本を移植した。もっと植えたい様子の子供達もいた。

横尾上では、枝打ちの仕方や枝打ちの必要性の説明の後、早速開始。枝1本1本が簡単に切れ、切った後がすっきりするので、子供達は意欲的に枝打ちに取り組んだ。初めて枝打ちを行う保護者や、自分の子供が以前植樹した木が枝打ちされるほど大きくなったと感激するお父さんもいた。

山間地の先生方、父兄の皆さん、そして地元の関係者の方々が、地元の自然を守るために緑づくりの後継者となる生徒の皆さんを一生懸命育てておられる様子が印象的だった。3回にわたる学校林シリーズは、国土緑化推進機構の助言により名古屋市本

地丘小、天龍村天龍小、高瀬小を取材したが、いずれも優秀校で充実した学校林教育を行っていた。学校林が学校隣接か、離れているかの違いはあるが、印象的だったのは、①軸となる先生(教頭など)がいて、新任の先生も勉強せねばならない雰囲気がある、②先生方は総合的学習や生活科の時間を工夫し、改良を加えている、③天龍小、高瀬小では、父兄ないし地域社会が子供の学校林教育のみならず環境教育全般に熱心で、地域を挙げて協力していた、などである。本シリーズが自然環境教育の一つの指針として読者の参考になれば幸いである。

今回たいへんお世話になった馬場 一教頭先生と国土緑化推進機構の堀口則之参事に謝意を表したい。



毎年恒例の卒業記念植樹で、楽しそうに枝打ちに取り組む生徒達。



生徒ら79名が参加した「平成15年度卒業記念植樹」。



取材にご協力くださった高瀬小の皆さん。写真右から、高瀬 晃・高瀬森林組合長兼山林顧問、梶原喜代子・校長、木下昭十郎・山林顧問、藤本友則・育友会会長、諫山 智・育友会副会長(農林部担当)、馬場 一・教頭。



公益信託 日本経団連自然保護基金

Keidanren Nature Conservation Fund

日本経団連自然保護協議会

KNCF *Nippon Keidanren Committee on Nature Conservation*

日本経団連自然保護協議会

会 長：大久保尚武

事務局：〒101-0047 東京都千代田区内神田1丁目2番7号 小谷ビル8階

TEL.03(5282)5701 FAX.03(5282)5703

URL <http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

